

スウェーデンの経済成長と労働生産性

財務総合政策研究所

上田大介 主任研究官、三角俊介 研究員

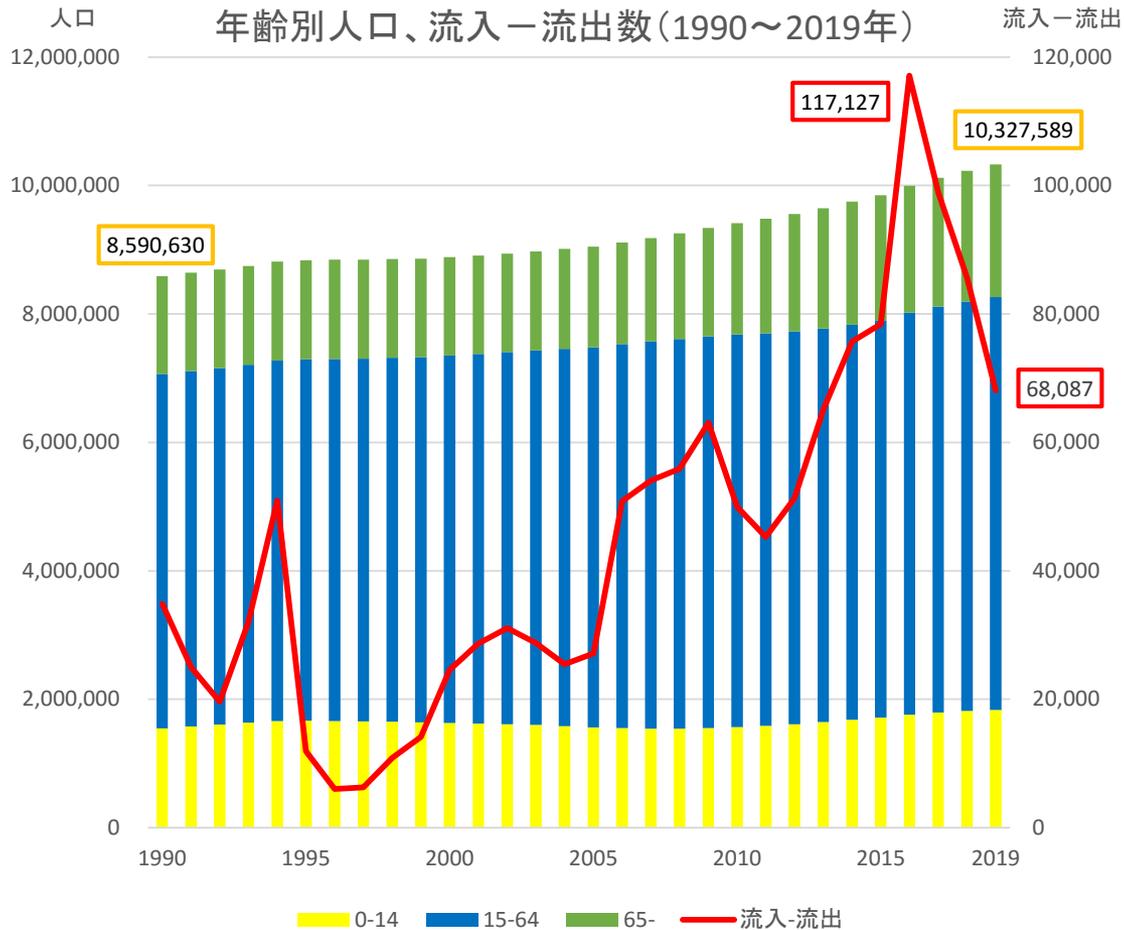
2020年3月10日

スウェーデン概要①

○人口: 10,327,589人(前年比+97,404人、うち流入一流出増加数68,087人, 2019年)

※ 流入TOP3: インド(6,996人)、アフガニスタン(6,010人)、シリア(4,125人)

○ GDP: 5,560億\$(世界23位, 2018年) GDP per capita: 54,356\$(世界12位, 同年)



(出典)スウェーデン統計局

GDP(2018年)

ランキング	国名	単位: 百万USD
1	米国	20,580,250
2	中国	13,368,073
3	日本	4,971,767
:	:	:
23	スウェーデン	556,073

一人当たりGDP(2018年)

ランキング	国名	単位: USD
1	ルクセンブルク	115,536
2	スイス	83,162
3	マカオ	81,728
:	:	:
9	米国	62,869
:	:	:
12	スウェーデン	54,356
:	:	:
26	日本	39,304
(72)	(中国)	(9,580)

(出典)IMF-World Economic Outlook Database

■ 石油危機(1970年代)

- ・基幹産業(造船業、鉄鋼業)に打撃。
- ・累次の通貨切り下げを実施⇒高インフレの発生。
- ・企業の国有化⇒産業構造の転換や技術革新が先延ばしに。

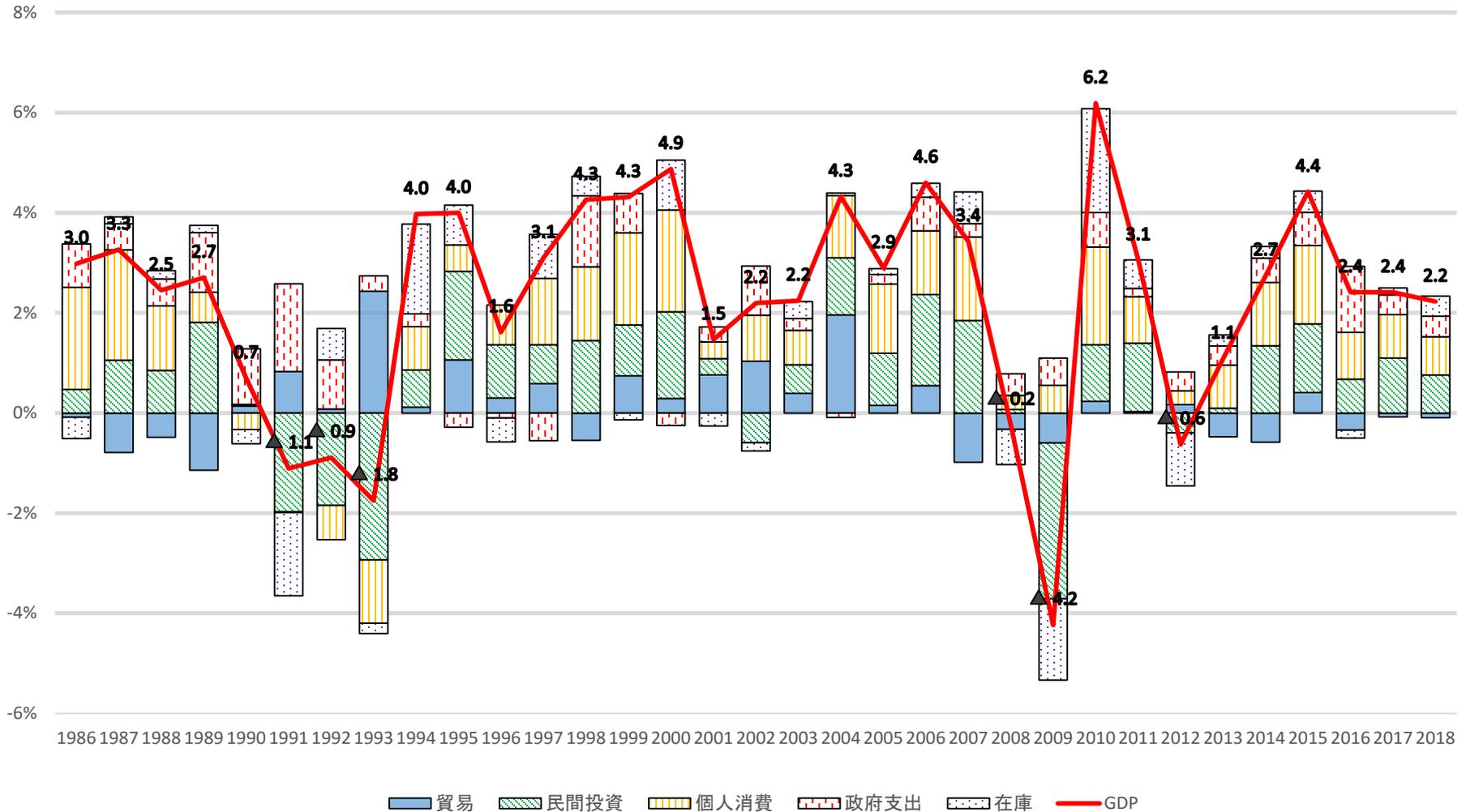
■ 経済金融危機(1990年代初期)

- ・企業部門の余剰資金が株式・不動産市場に流入(バブル発生)。
- ・金融機関への大規模公的資金投入、破綻銀行の国有化や統合推進。
- ・税制の大規模改革、インフレ目標導入、財政改革、福祉改革の推進。

■ リーマンショック(2008年)

- ・輸出産業に大きな打撃。
- ・自動車産業(ボルボ、サーブ)に対する救済は行わず。

実質GDP成長率（需要項目別）

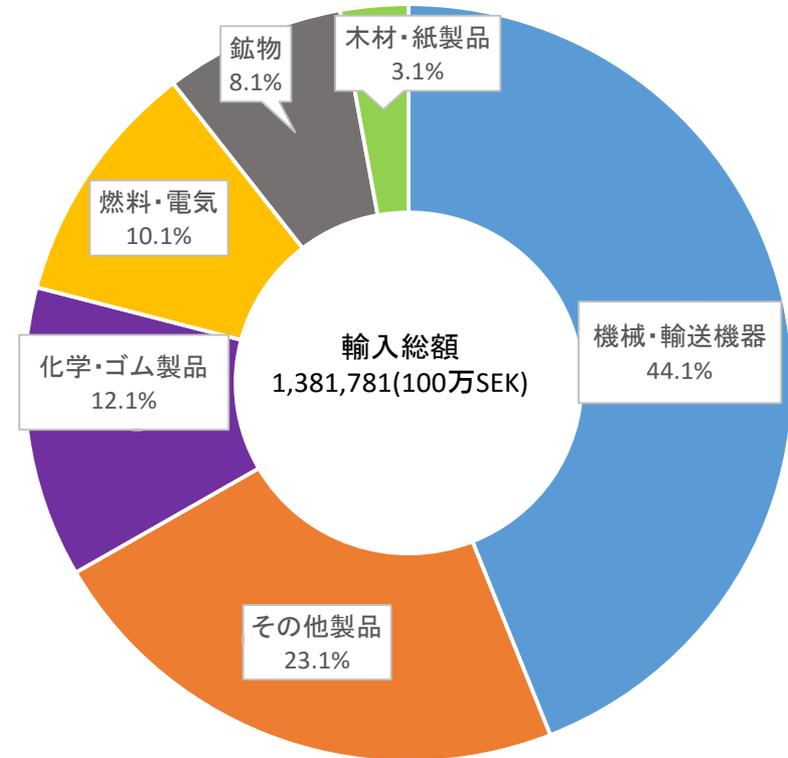
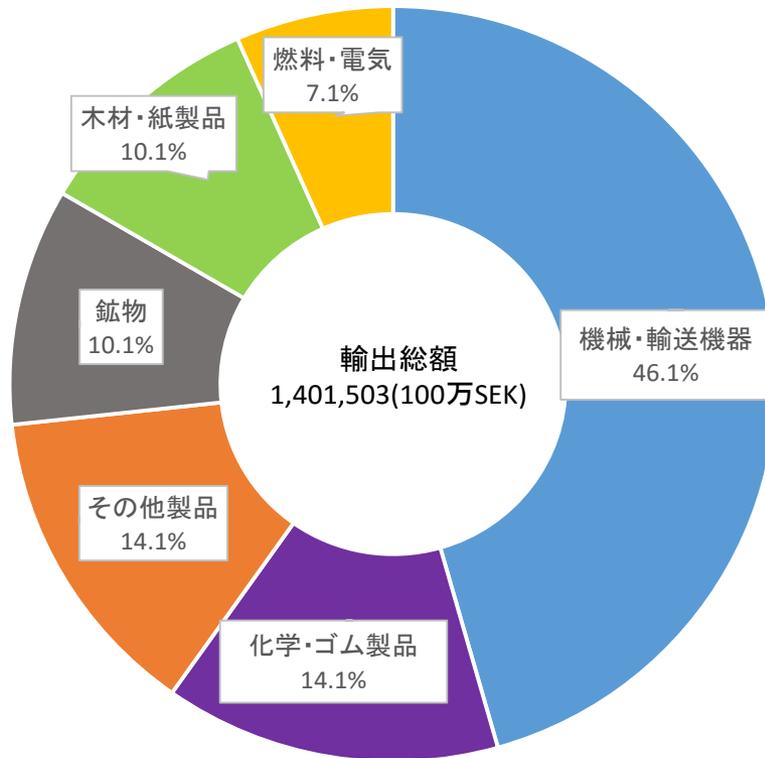


1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

貿易 民間投資 個人消費 政府支出 在庫 GDP

(出典)スウェーデン統計局

スウェーデン輸入・輸出構成（2018年、名目）



(出典)スウェーデン統計局

名目GDP（需要項目別、2018年内訳）



	金額(100万SEK)	割合
家計消費支出	2,158,580	44.7%
政府消費支出	1,257,843	26.0%
民間資本投資	1,028,911	21.3%
政府資本投資	220,777	4.6%
在庫変動	46,801	1.0%
商品・サービスの輸出	2,213,283	45.8%
商品・サービスの輸入	▲ 2,092,403	-43.3%
GDP(市場価格)	4,833,792	

実質GDP成長率（産業別）

1997-2007

業種	成長率(平均)	寄与度(平均)	シェア
全体	2.9%	-	-

2008-2010

業種	成長率(平均)	寄与度(平均)	シェア
全体	0.1%	-	-

2011-2018

業種	成長率(平均)	寄与度(平均)	シェア
全体	2.1%	-	-

情報通信	9.1%	0.43%	4.4%
教育	8.6%	0.06%	0.7%
輸送機械	6.3%	0.15%	2.1%
専門・科学技術、業務支援サービス	5.7%	0.47%	7.5%
石油・石炭・化学	5.7%	0.14%	2.3%
小売り・卸し	5.4%	0.48%	8.1%
その他サービス	4.4%	0.17%	3.6%
建設	3.9%	0.30%	6.6%
その他製造業	3.8%	0.34%	8.0%
金融保険	3.8%	0.13%	3.1%
一次金属・金属製品	3.0%	0.10%	2.9%
食品・飲食	2.6%	0.05%	1.6%
農林水産	2.5%	0.05%	1.7%
電気・ガス・水道	1.7%	0.07%	3.7%
食品	1.6%	0.03%	1.4%
運輸・郵便	1.0%	0.06%	4.9%
不動産	0.9%	0.09%	9.3%
政府	0.6%	0.18%	27.1%
鉱業	▲2.2%	▲0.0%	1.1%

教育	6.7%	0.06%	1.0%
情報通信	5.3%	0.32%	6.3%
その他サービス	4.9%	0.19%	4.1%
石油・石炭・化学	3.5%	0.09%	2.7%
食品	2.6%	0.04%	1.3%
小売り・卸し	1.3%	0.12%	9.2%
食品・飲食	1.1%	0.02%	1.6%
金融保険	0.8%	0.02%	3.2%
専門・科学技術、業務支援サービス	0.5%	0.04%	8.5%
政府	0.5%	0.12%	24.7%
不動産	▲0.4%	▲0.0%	8.8%
農林水産	▲0.5%	▲0.0%	1.7%
輸送機械	▲0.8%	▲0.0%	2.2%
運輸・郵便	▲1.2%	▲0.1%	4.4%
電気・ガス・水道	▲1.7%	▲0.1%	3.5%
建設	▲2.2%	▲0.2%	6.8%
鉱業	▲2.2%	▲0.0%	0.7%
その他製造業	▲4.7%	▲0.4%	7.2%
一次金属・金属製品	▲6.8%	▲0.2%	2.2%

輸送機械	6.7%	0.20%	2.8%
情報通信	4.3%	0.32%	7.3%
専門・科学技術、業務支援サービス	4.2%	0.41%	9.5%
小売り・卸し	4.1%	0.43%	10.2%
金融保険	4.1%	0.15%	3.6%
食品・飲食	3.1%	0.05%	1.7%
建設	2.3%	0.17%	6.6%
不動産	2.3%	0.21%	8.4%
教育	1.8%	0.02%	1.0%
その他サービス	1.8%	0.08%	4.2%
運輸・郵便	1.5%	0.07%	4.4%
一次金属・金属製品	1.1%	0.03%	2.2%
農林水産	1.0%	0.02%	1.7%
電気・ガス・水道	0.9%	0.03%	3.4%
政府	0.7%	0.17%	22.8%
その他製造業	0.0%	0.00%	6.3%
鉱業	▲0.6%	▲0.0%	0.6%
食品	▲1.5%	▲0.0%	1.2%
石油・石炭・化学	▲3.4%	▲0.1%	2.3%

製造業	4.0%	0.76%	16.7%
-----	------	-------	-------

製造業	▲2.7%	▲0.46%	15.6%
-----	-------	--------	-------

製造業	1.3%	0.12%	14.7%
-----	------	-------	-------

(出典)スウェーデン統計局

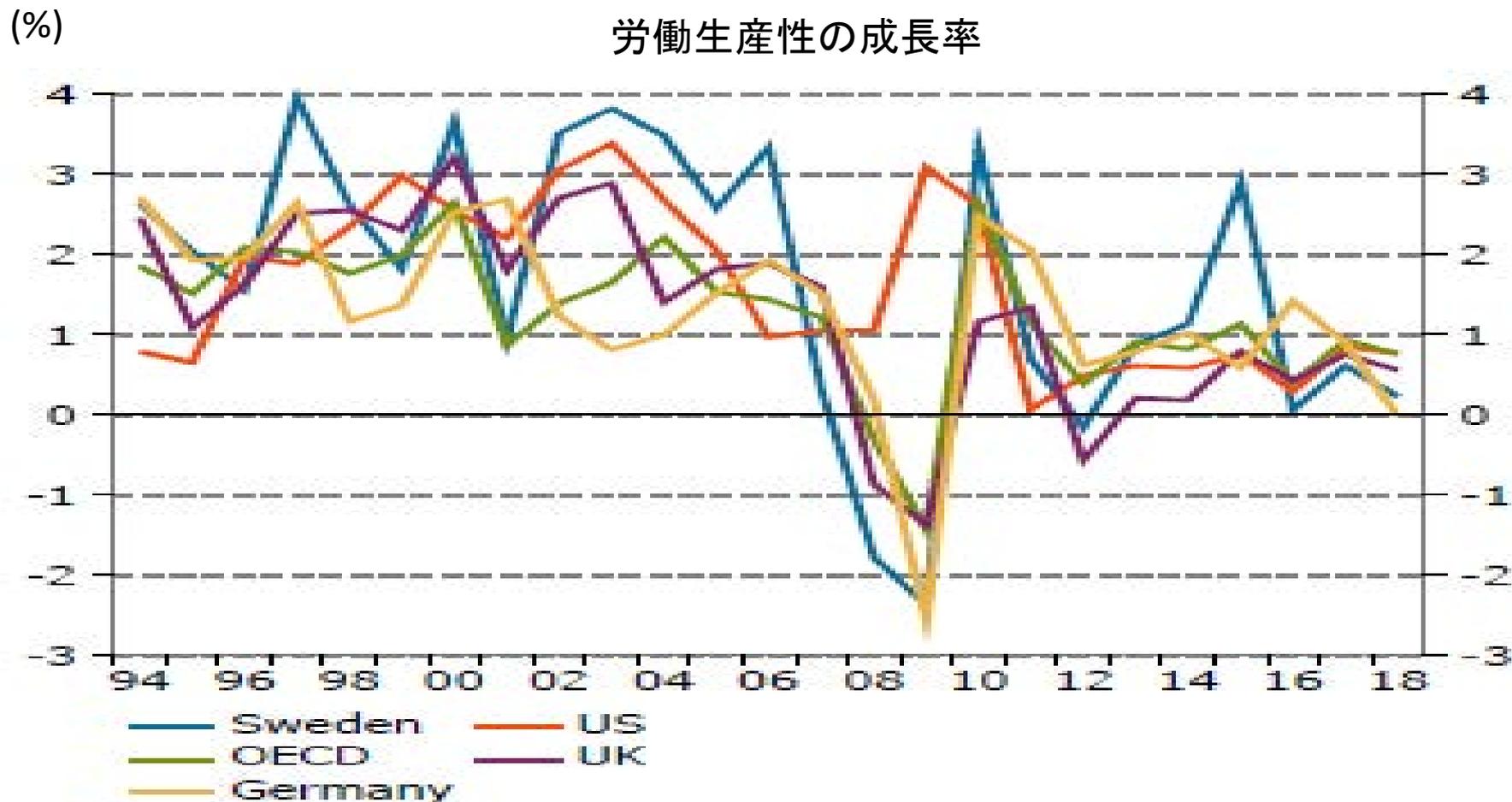
※情報通信には製造部門の「manufacture of computer, electronic and optical products」を含む。

※専門・科学技術、業務支援サービス:「コンサルタントおよび科学研究開発」、「広告、市場調査、獣医」、「管理およびサポートサービス活動」

※その他サービス:「健康活動」、「介護、ソーシャルワーク」、「芸術、エンタメ、レクリエーション」、「その他準ずるサービス活動」

各国の労働生産性の推移

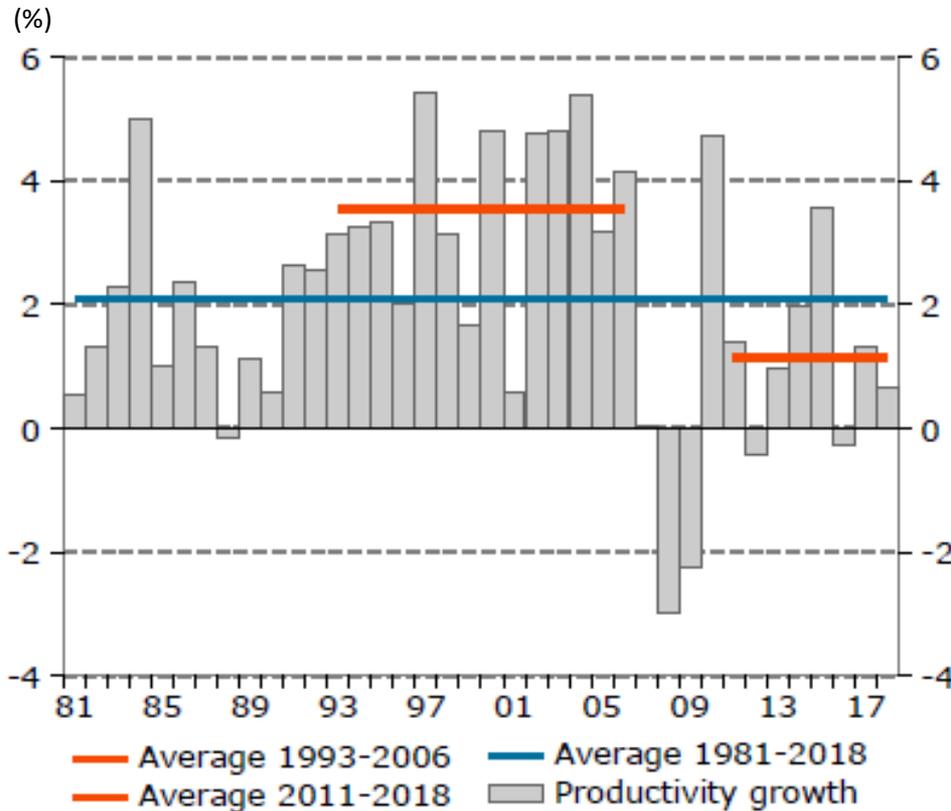
■ スウェーデンの労働生産性は、おおむねOECD平均より高い水準で推移。



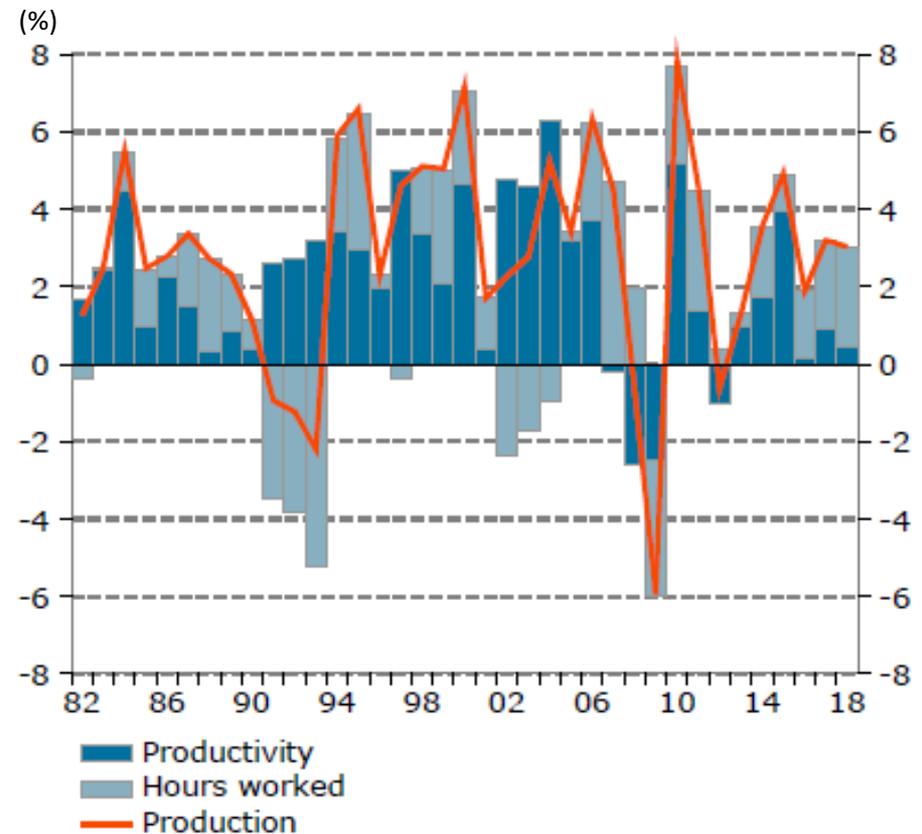
スウェーデンにおける労働生産性と生産の成長

- 90年代の成長には労働生産性の増加が大きく寄与。
- 足元数年の生産は、労働生産性の伸びではなく、労働時間の増加が大きく寄与。

労働生産性成長率 (business sector)



生産 (Production) 成長率の寄与度分解



【税制改革（1991年～）】

- 所得税、法人税の税率引き下げ
- 利子・配当・キャピタルゲインの損益通算、株式保有に対して課された財産税の廃止
- 配当支払いにかかる利潤配分税の廃止（配当の二重課税の解消）
- 付加価値税の課税対象品目の拡大

【規制緩和（国際取引関連）】

- 外国銀行の子会社・支店の操業許可（1990年）
- 外資によるスウェーデン企業買収解禁（1992年）
- 外国株式市場においてスウェーデン企業の株式取引開始（1988年、18企業）

【財政再建（1991年～）】

- 中央省庁再編や、国営企業民営化、福祉改革の実施
- 年金の物価スライド幅抑制や医療保険料の引上げ等を含む財政赤字削減法の成立
- 児童手当の減額、障害基礎年金引下げ、外来患者自己負担額の引上げ等
- 1997年度から3か年分の複数年度予算制度の導入
- 公的年金制度改革の実施（確定拠出制度への変更等）

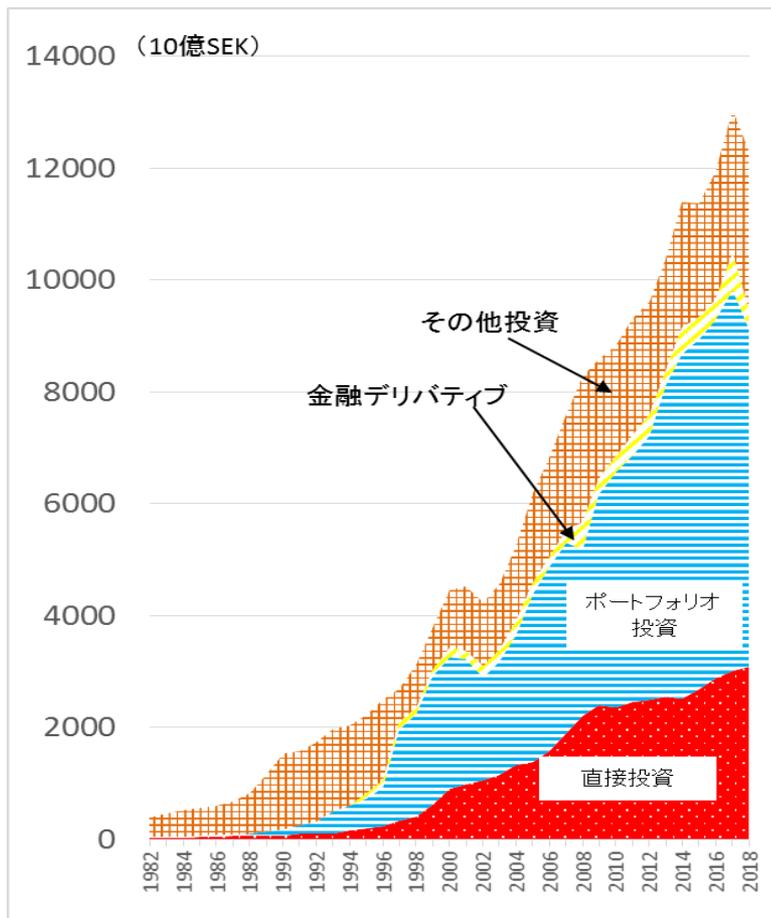
【高齢者福祉改革（エーデル改革）（1992年）】

- 高齢者医療と福祉サービスを統合し、財政責任をコミュン（≒市町村）に移譲等
- これにより、高齢者医療費の急増防止などの歳出削減を目指した

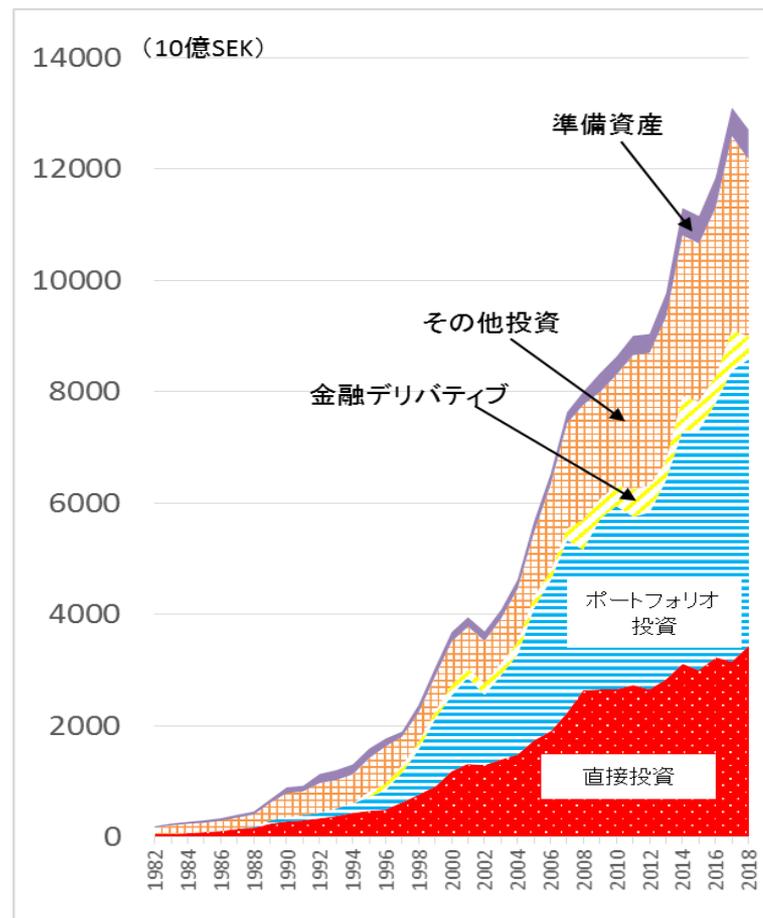
スウェーデンの経済成長①（対内投資の増加）

- 80年代後半から90年代前半にかけての資本市場改革等により、対内投資残高は増加。
- より生産性の高い外資企業の参入が、スウェーデン国内全体の生産性向上に寄与。

対内投資残高



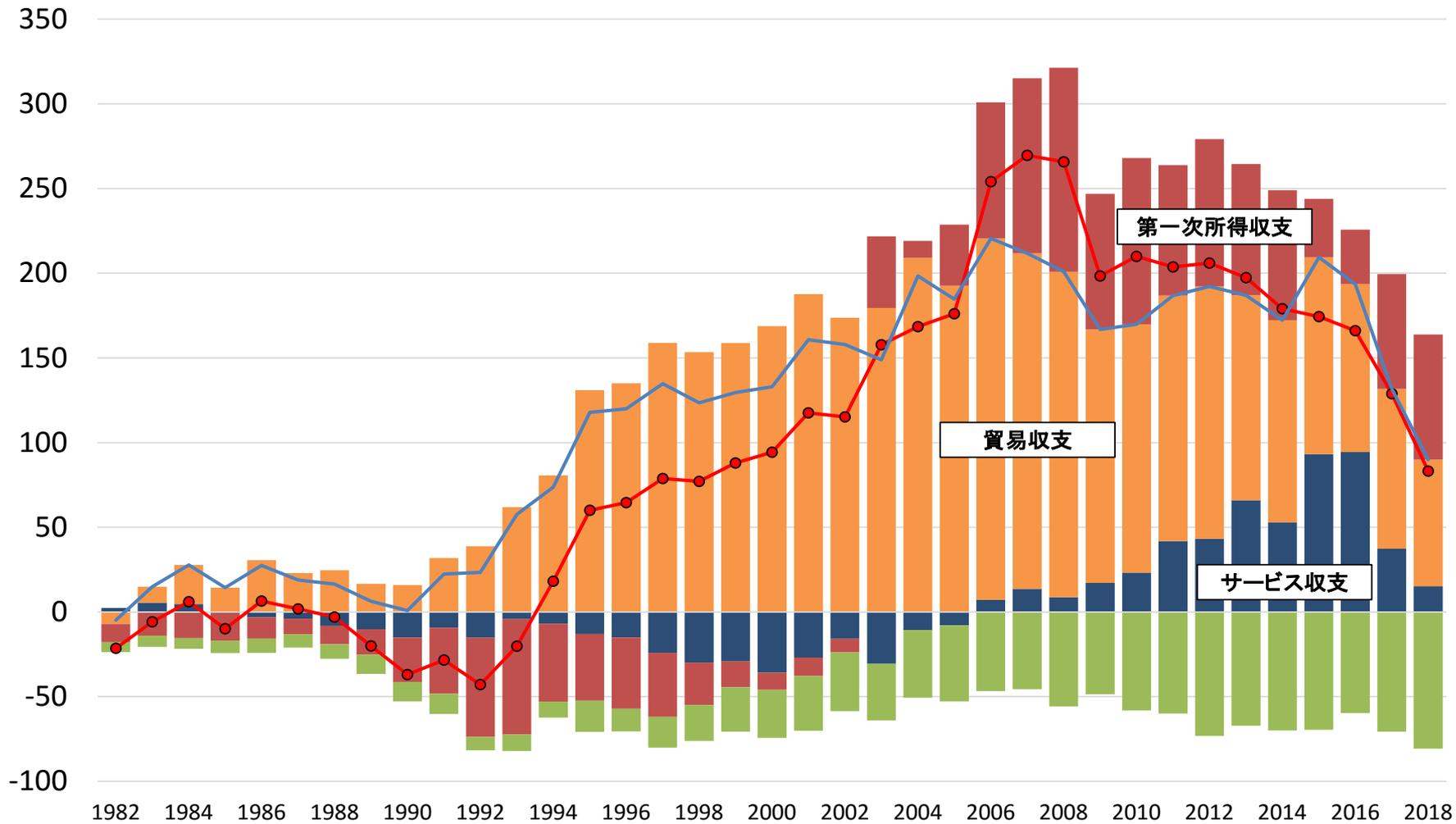
(参考) 対外投資残高



経常収支

(SEK billions)

経常収支(スウェーデン)



(出所)Riksbank

■ サービス収支 ■ 貿易収支 ■ 第一次所得収支 ■ 第二次所得収支 ● 経常収支

【変化を促す労働市場】

1. 生産性上昇率を勘案した賃金決定システム

- 労使交渉において、①インフレ率＋生産性上昇率や②欧州諸国の状況、を勘案した賃金水準を決定。また、同一労働・同一賃金を実現。
- 十分な生産性向上が図れない企業は市場から退出。

2. 積極的な労働市場政策

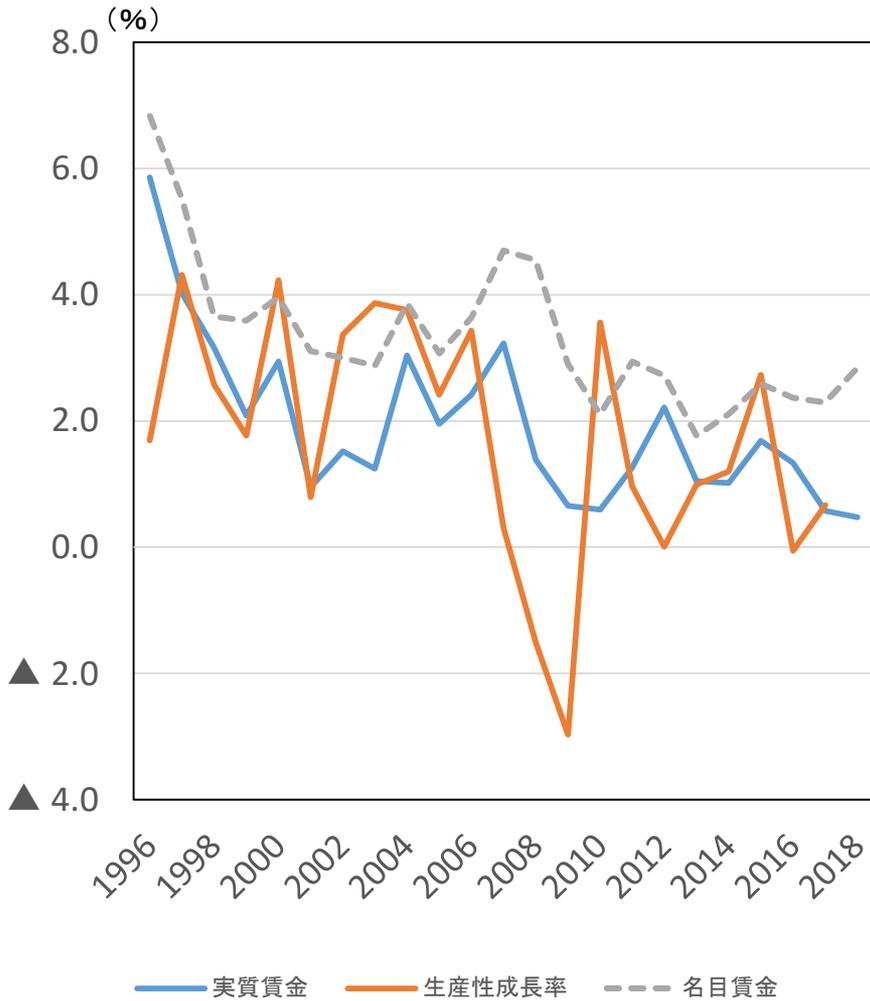
- 多彩な職業訓練を実施。（プログラム受講中は、活動支援手当を支給）
- 長期離職者雇用に対する補助金（離職期間による）給付。
- 大学における専門教育や、職業高等学校などを用いた学習の環境整備。

3. 効果的な失業保険

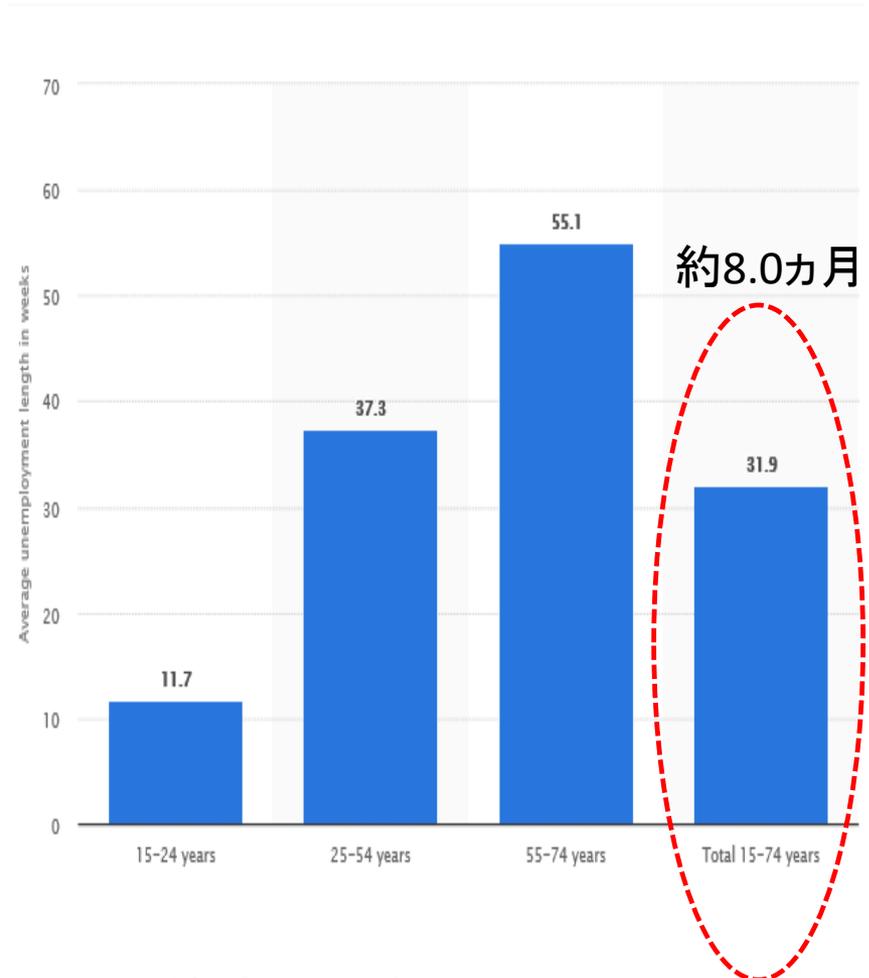
- 給付額は、給付日数に応じて減額
- 職業安定所による職業紹介を拒否した場合や、就職支援プログラムへの参加を拒否または離脱するなどした場合、給付の差し止め・減額を実施。
- これらにより、失業者の再就職に向けた努力を誘発。

スウェーデンの賃金上昇率、平均失業期間

賃金上昇率の推移



平均失業期間(2018年)



※OECD統計(2017年)によると、米:5.8カ月、仏:15.5カ月、独:17.1カ月

【福祉政策】

1. 教育制度

人的資本は生産性の向上には欠かせないものとの認識に基づき、能力の高い労働力を確保する観点から教育制度を充実。

- 義務教育から大学院まで無償
初等教育から高校、大学・大学院までの教育費が無償。
- 実学志向の教育、外国語教育
情報収集や知識の詰め込み型ではなく、議論や討論重視の教育を実施。
また、小学校中学年から実用的な英語教育を実施。
- 充実した職業教育・社会人教育
 - **実学を実務的技能習得の場と位置付け**、卒業後の職業に密接したコースを多数設置。
(例)「法律専門家養成課程」、「エコノミスト養成課程」、「経営過程」等
 - 離職者が転職を目指したキャリアアップのために大学に入学するなど、生涯学習の手段としても活用。
(**大学への入学時平均年齢は、スウェーデン24.3歳、日本は18.3歳**)

2. 社会保障システム

- 社会保障の充実が、個人を家族や雇用者、慈善活動からの義援から独立させる、との考え方。
- 福祉サービスや社会移転制度(社会保険、各種手当等)は、労働参加を促し、**力強い生産性の向上をもたらすような設計とすることを目指す**。

スウェーデンの代表的な企業

- グローバル企業が経済を牽引し、高い成長率が継続。
- 近年、スタートアップ企業を多数輩出し、ストックホルムの人口当たりユニコーン企業数はシリコンバレーの次点(2016年頃)となっていた。
- グローバル企業の積極的なオープンイノベーション活動によりスタートアップ企業と結びつき、技術革新創出を可能としている。

経済を牽引するグローバル企業			
企業名	分野	企業名	分野
Ericsson	通信・ICT	Elekta	医療関連
Volvo	自動車	Assa Abloy	セキュリティドア
Autoliv	自動車部品	Electrolux	家電・電気器具
ABB	重工業	Essity	パーソナルケア製品
IKEA	家具小売り	Skanska	建設会社
H&M	アパレル	Vattenfall	鉱業切削工具

ユニコーン企業			
企業名	分野	設立年	補足
King Digital	ゲーム	2003	59億USDで売却
Skype	オンライン電話	2003	85億USDで売却(Microsoft)
Klarna Bank	フィンテック	2005	後払い決済サービス
Avito	広告会社	2005	ロシアに移転
Evolution Gaming	ライブカジノ	2006	カジノゲーム
spotify	音楽配信サービス	2006	2018年上場、時価総額290億USD
Mojang	ゲーム	2009	29億USDで売却(Microsoft)
iZettle	決済処理会社	2010	29億USDで売却(PayPal)

【イノベーションシステム庁 (VINNOVA)】

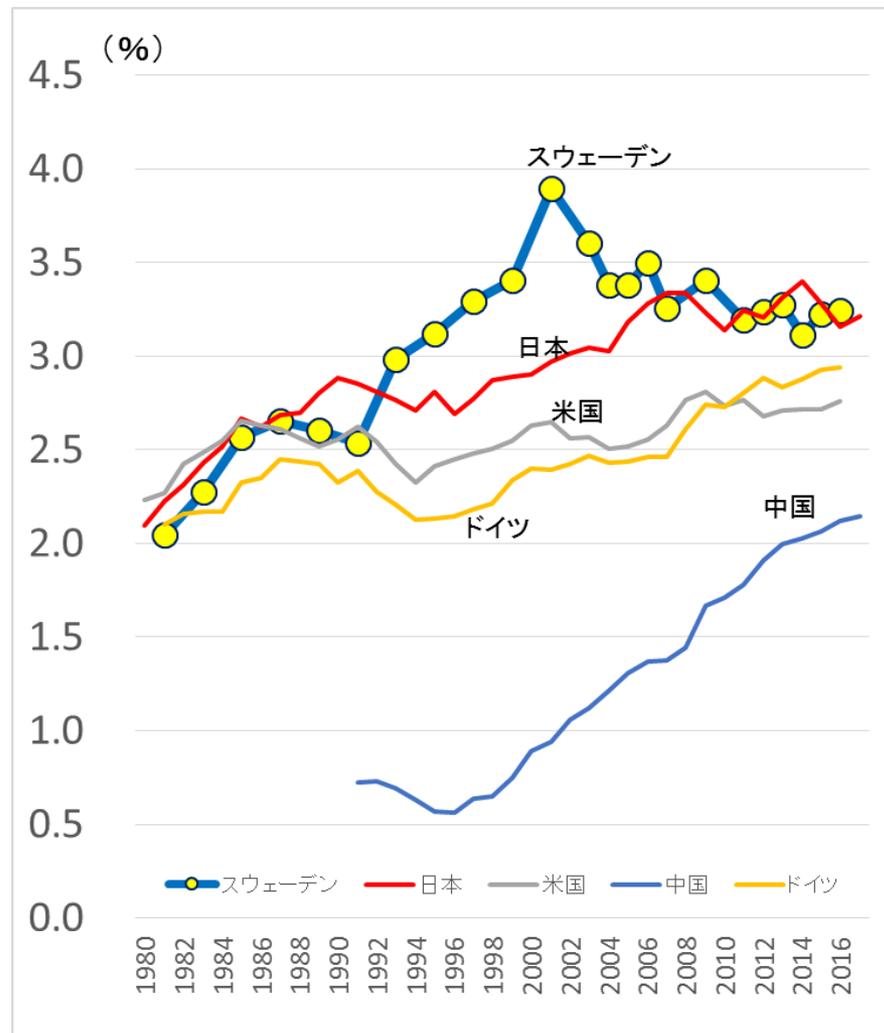


■ 2001年、企業・イノベーション省の外局として、イノベーション環境の改善によりスウェーデン経済の持続的成長に貢献することをミッションして設立。

- 具体的な活動としては、
- ① プロジェクトへの投資
 - ② イノベーション政策の調査研究
 - ③ イノベーション環境のための長期投資を主要業務とし、企業、大学等高等教育機関、行政機関、地域社会など、多様な主体間のコラボレーションを促進している。

(出所)山田(2018)

R&D投資の対名目GDP比

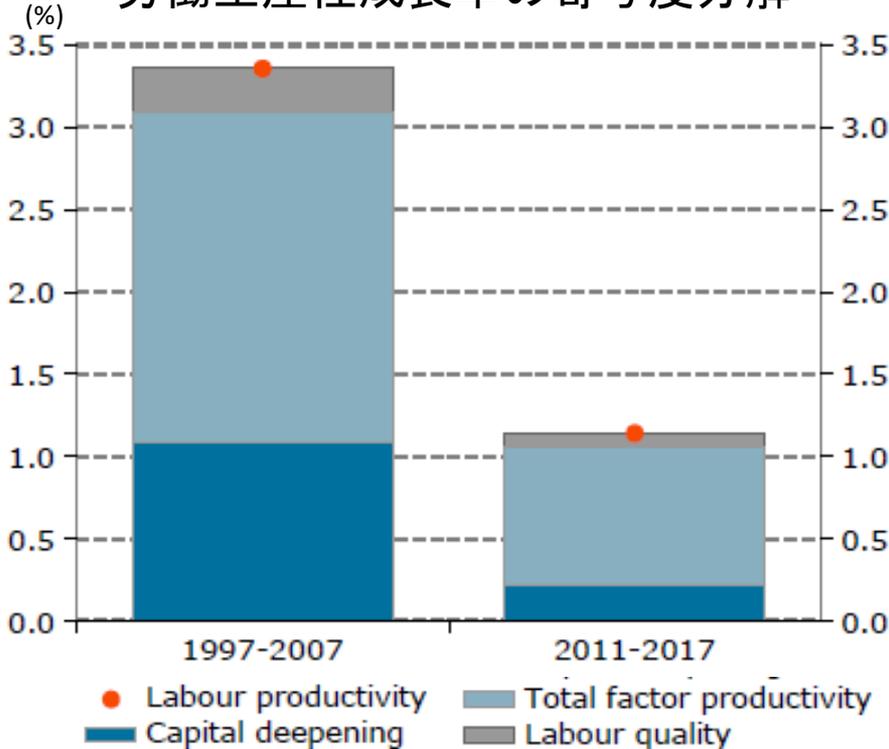


(出所) OECD

近年の労働生産性低下

- 2000年代は高いICT分野の寄与が大きかったが、近年はその寄与が低下。
- 相対的に生産性が低いサービス業のシェア増加が全体の生産性上昇の鈍化に寄与。
- 教育レベルが相対的に低い労働力(移民)の増加が労働の質の低下に影響。

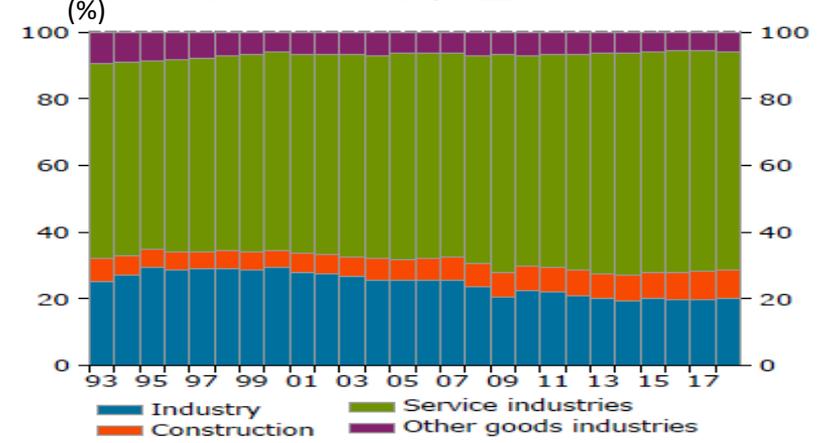
労働生産性成長率の寄与度分解



労働生産性 (ICT) 成長率

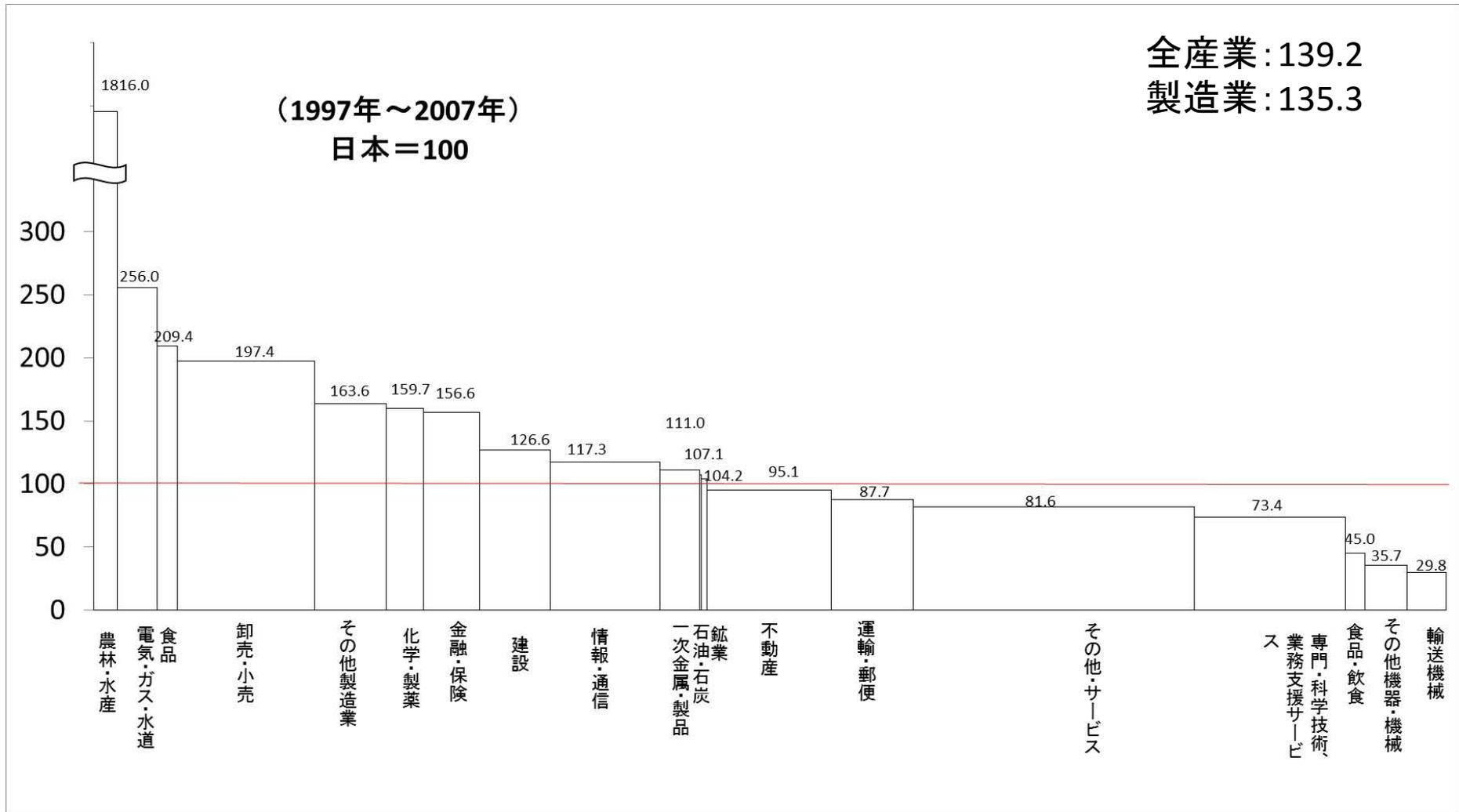


付加価値に占める各産業のシェア



スウェーデンの労働生産性（対日本）

労働生産性の比較（日本＝100）

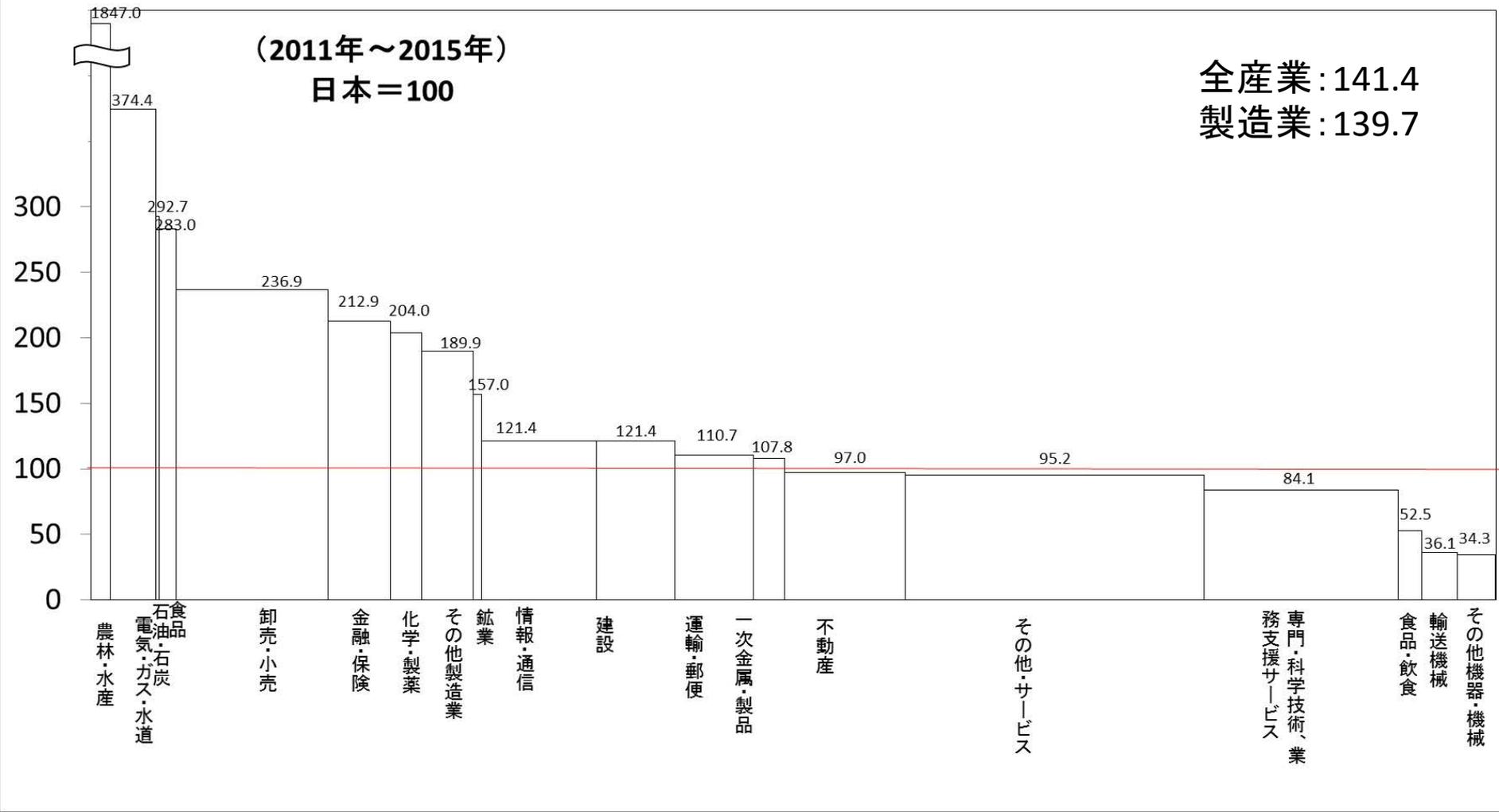


スウェーデンの労働生産性（対日本）

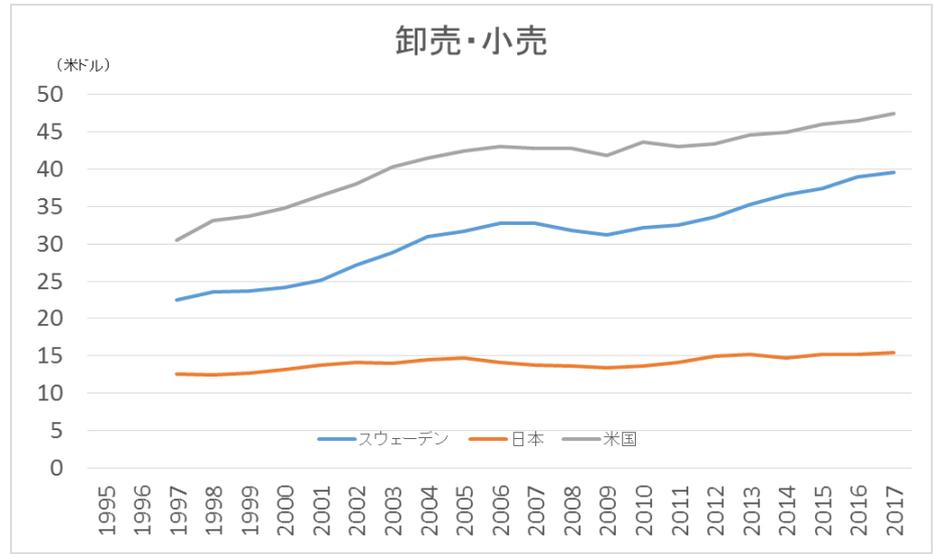
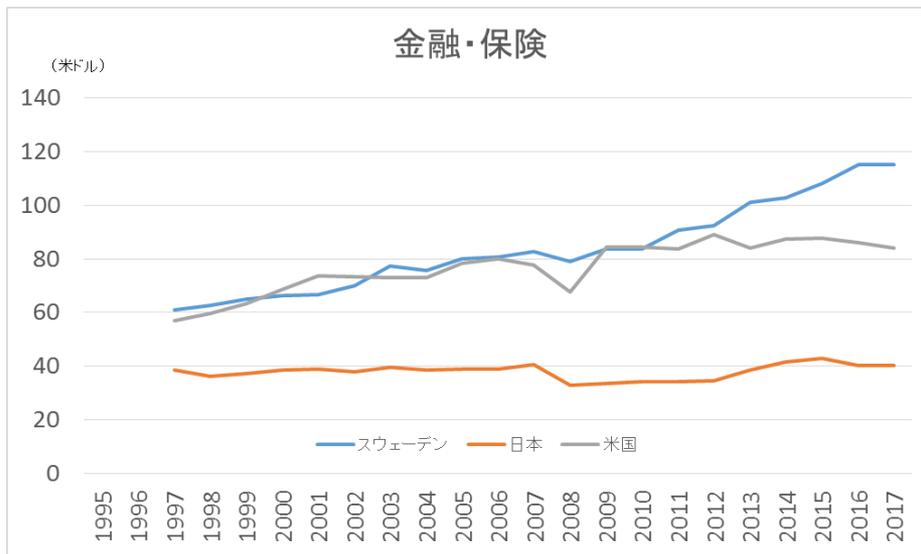
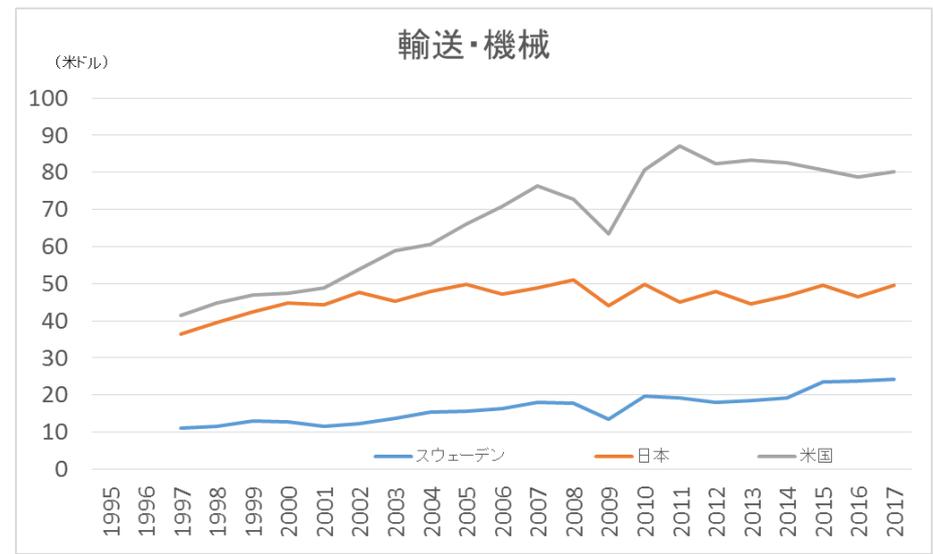
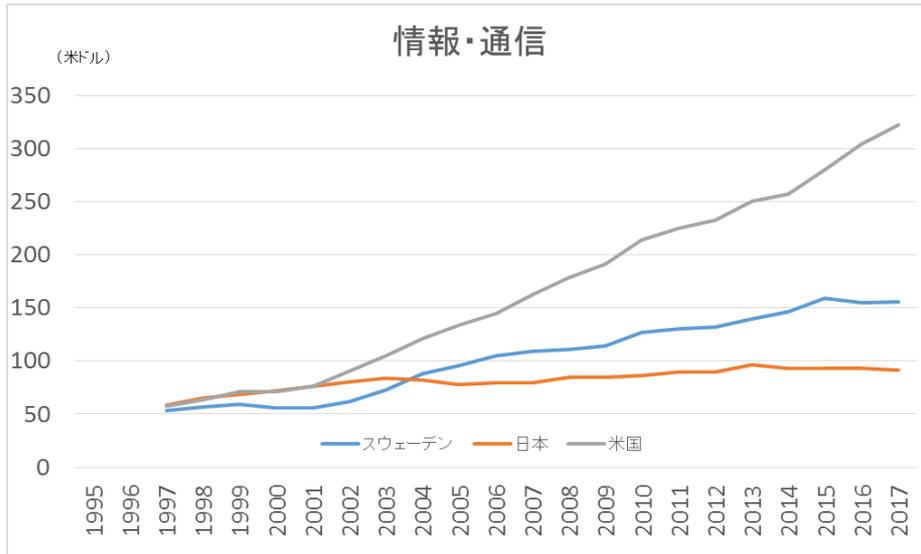
労働生産性の比較（日本＝100）

(2011年～2015年)
日本＝100

全産業：141.4
製造業：139.7

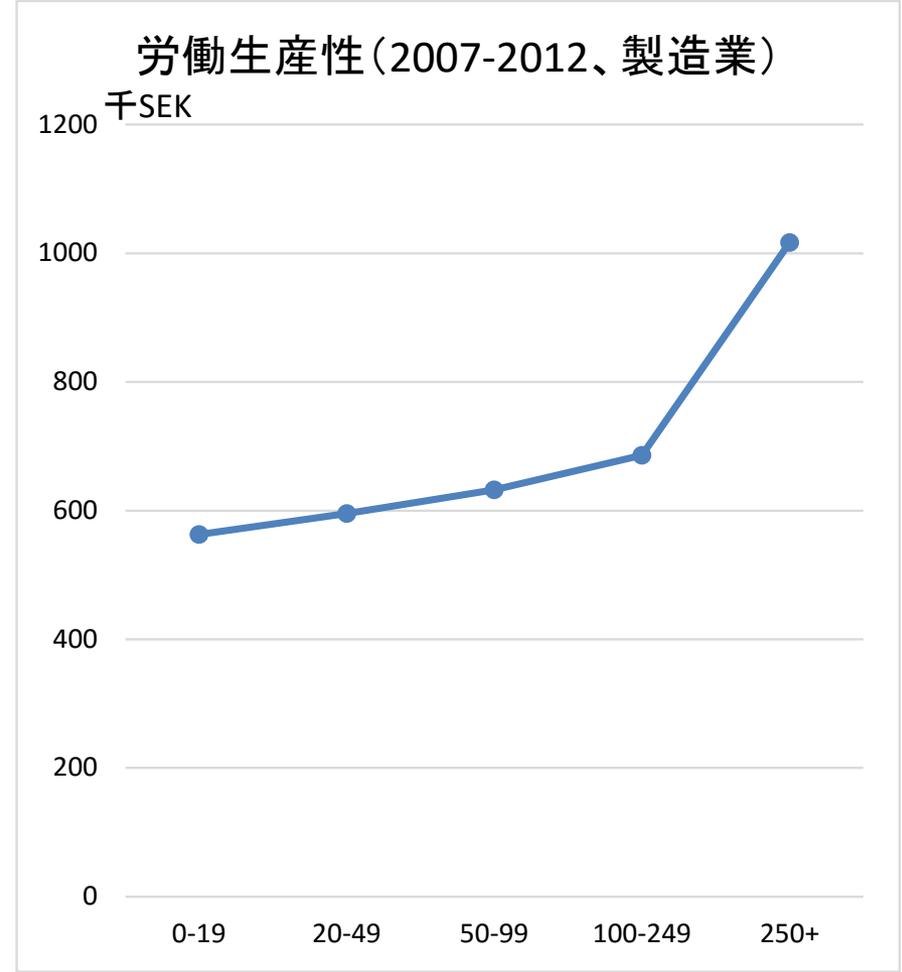
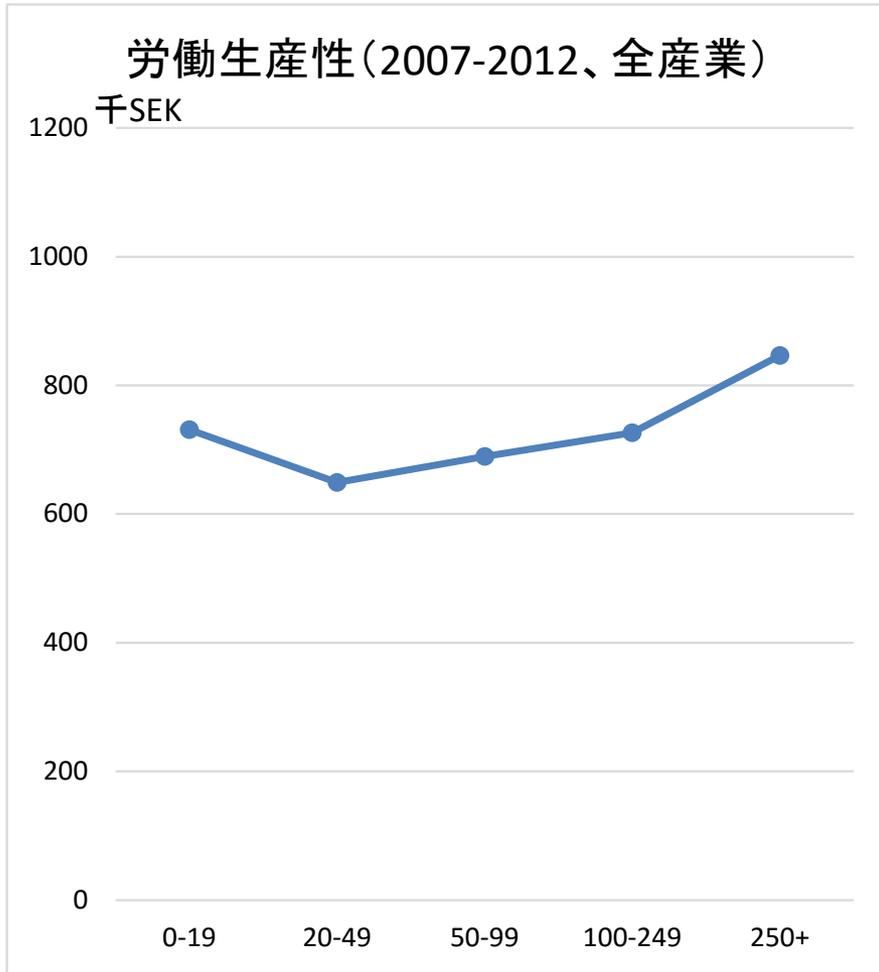


労働生産性の推移（産業別）



(出所) EUKLEMS(スウェーデン、米)、内閣府(日本)

企業規模別労働生産性（労働者一人当たり）



(出所)スウェーデン統計局より作成

■ 増加する移民のスウェーデン社会への取り込み

- 移民受け入れ直後は社会援助の対象となっている場合も多く、それらの人材をいかに早く労働市場へ移せるかが課題。
- 医療・介護施設の人材不足への対応としては移民の労働力が不可欠。
- 労働生産性向上に向けては、移民に対する言語のトレーニングやスキルの向上が重要。

■ どのように国際的な競争力を伸ばし維持していくか

- 新興国(特にアジア)が台頭する中、労働生産性の向上は課題の一つ。
⇒VINNOVA(イノベーションシステム庁)を中心とした新たなイノベーション発掘

■ 多国間貿易関係の維持と拡大

- 今後も高い成長が見込まれるアジア圏との貿易関係の拡大が重要な課題。
- 他国との貿易関係等をさらに拡大していくことは重要。

■ Brexitの影響の見極め

※英国向け輸出は全体の約6%(2017年)

■ 中小企業の輸出増加

- 中小企業の輸出は近隣諸国(欧州近辺)が多いため、より成長著しいアジア圏内との貿易関係の構築を期待。
※貿易相手国における法律・規制情報など、貿易の障壁となっている点をサポートすることは重要。

- 1980年代後半以降、積極的な外資導入政策により生産性の高い外資企業の参入が増加した結果、労働生産性が向上。

※外資系企業数(1996→2009):3,617社→13,636社

※スウェーデンの地元企業が外資系企業に買収された場合、労働生産性が3%増加するとの研究もある。(Heyman Fredrik他(2015))

⇒対内直接投資の増加が生産性向上に結び付く

- 同一労働・同一賃金のもと、インフレ率や生産性上昇率を勘案した賃上げ率が産業・企業全般に波及することで、生産性向上が図れない企業が市場から退出することに繋がる。

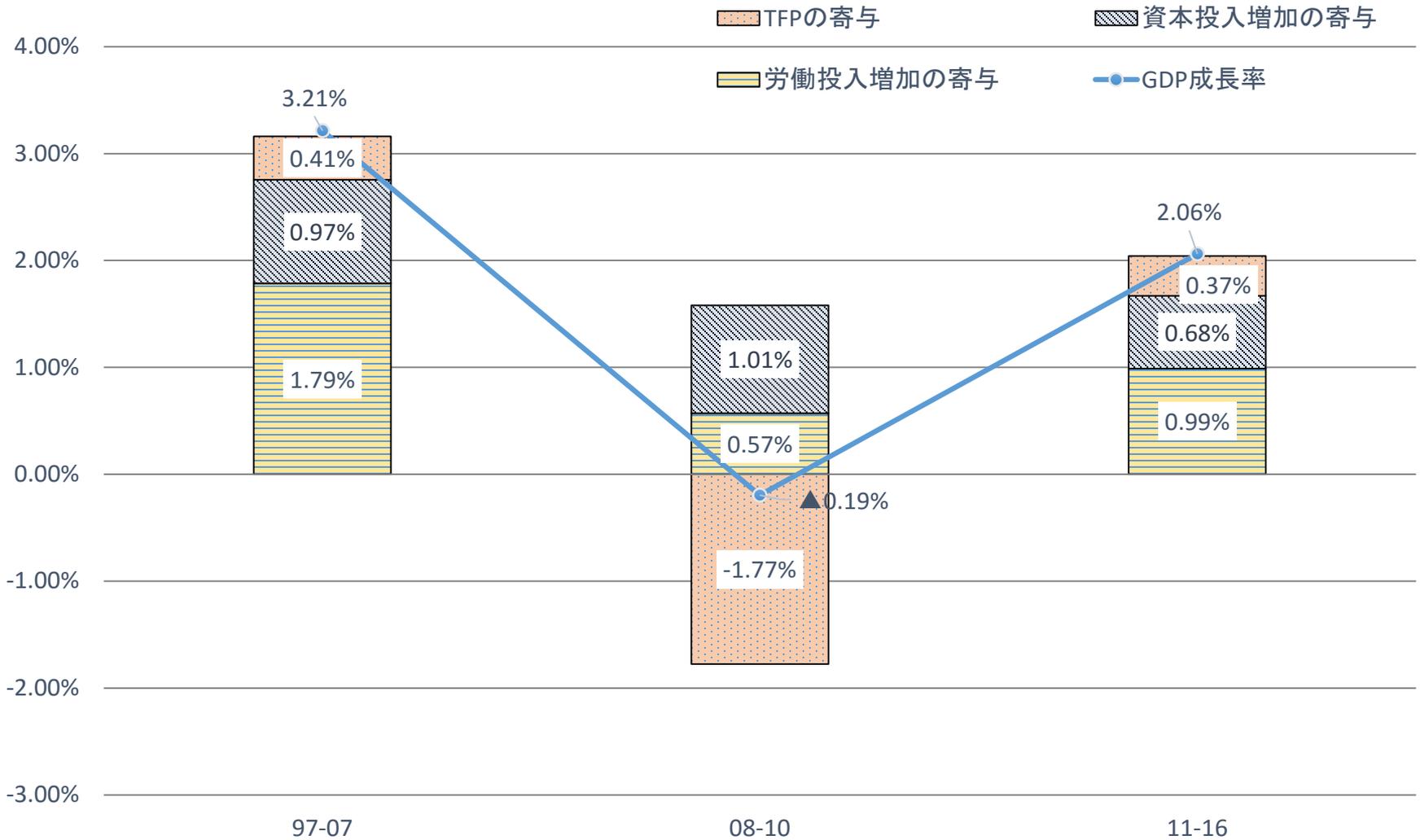
⇒生産性上昇率を勘案した賃金決定システムが、生産性上昇の加速を促す

- 人的資本の充実が生産性の向上には欠かせないとの認識に基づき、職業訓練を含む教育制度を充実。

⇒実務的な技能習得を重視した教育により人的資本の質を高め、生産性が向上

以下参考

成長会計（スウェーデン）



スウェーデン経済の競争力

IMD世界競争力ランキング(2019)

WEF世界競争力指数(2019)

IMD World Competitiveness ranking 2019 One Year Change

2019	Country	2018	Change
1	Singapore	3	+2 ↑
2	Hong Kong SAR	2	- -
3	USA	1	-2 ↓
4	Switzerland	5	+1 ↑
5	UAE	7	+2 ↑
6	Netherlands	4	-2 ↓
7	Ireland	12	+5 ↑
8	Denmark	6	-2 ↓
9	Sweden	9	- -
10	Qatar	14	+4 ↑
11	Norway	8	-3 ↓
12	Luxembourg	11	-1 ↓
13	Canada	10	-3 ↓
14	China	13	-1 ↓
15	Finland	16	+1 ↑
⋮			
30	Japan	25	-5 ↓

Rank	Economy	Score ¹	Diff. from 2018 ²	
			Rank	Score
1	Singapore	84.8	+1	+1.3
2	United States	83.7	-1	-2.0
3	Hong Kong SAR	83.1	+4	+0.9
4	Netherlands	82.4	+2	-
5	Switzerland	82.3	-1	-0.3
6	Japan	82.3	-1	-0.2
7	Germany	81.8	-4	-1.0
8	Sweden	81.2	+1	-0.4
9	United Kingdom	81.2	-1	-0.8
10	Denmark	81.2	-	+0.6
11	Finland	80.2	-	-
12	Taiwan, China	80.2	+1	+1.0
13	Korea, Rep.	79.6	+2	+0.8
14	Canada	79.6	-2	-0.3
15	France	78.8	+2	+0.8

主要な競争力ランキングの比較

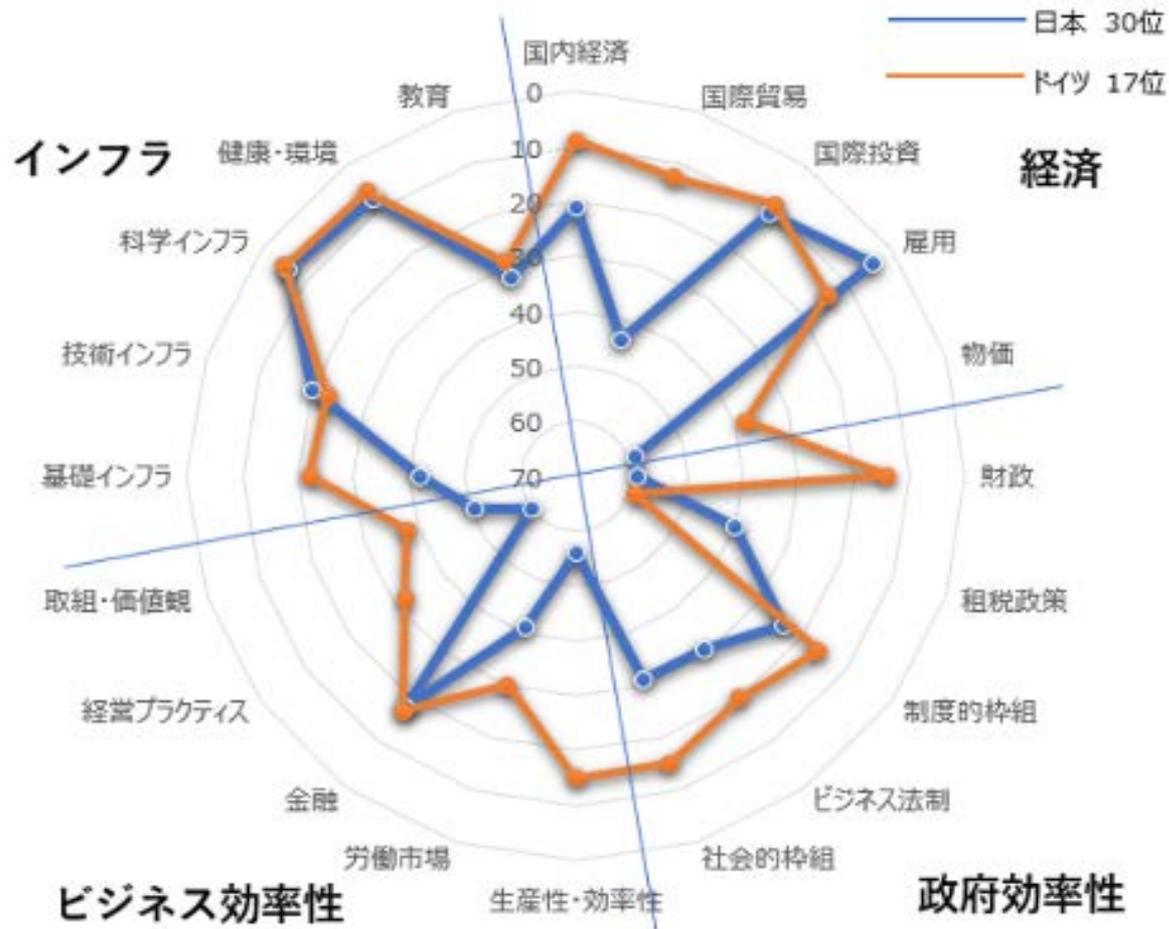


主要な競争力ランキングの比較

	IMD 世界競争力年鑑	WEF 国際競争力レポート
調査対象国	63	137
指標数	258	116
国際競争力の定義	経済・財政・インフラなどの分野で評価し、グローバル企業にとってのビジネス環境の整備状況	国の生産力レベルを決定する諸要素（制度やインフラ、教育など）の組み合わせ

(出所) 竹村(2013)や酒井(2018)を基に作成

図2 日本とドイツの小分類項目別順位比較



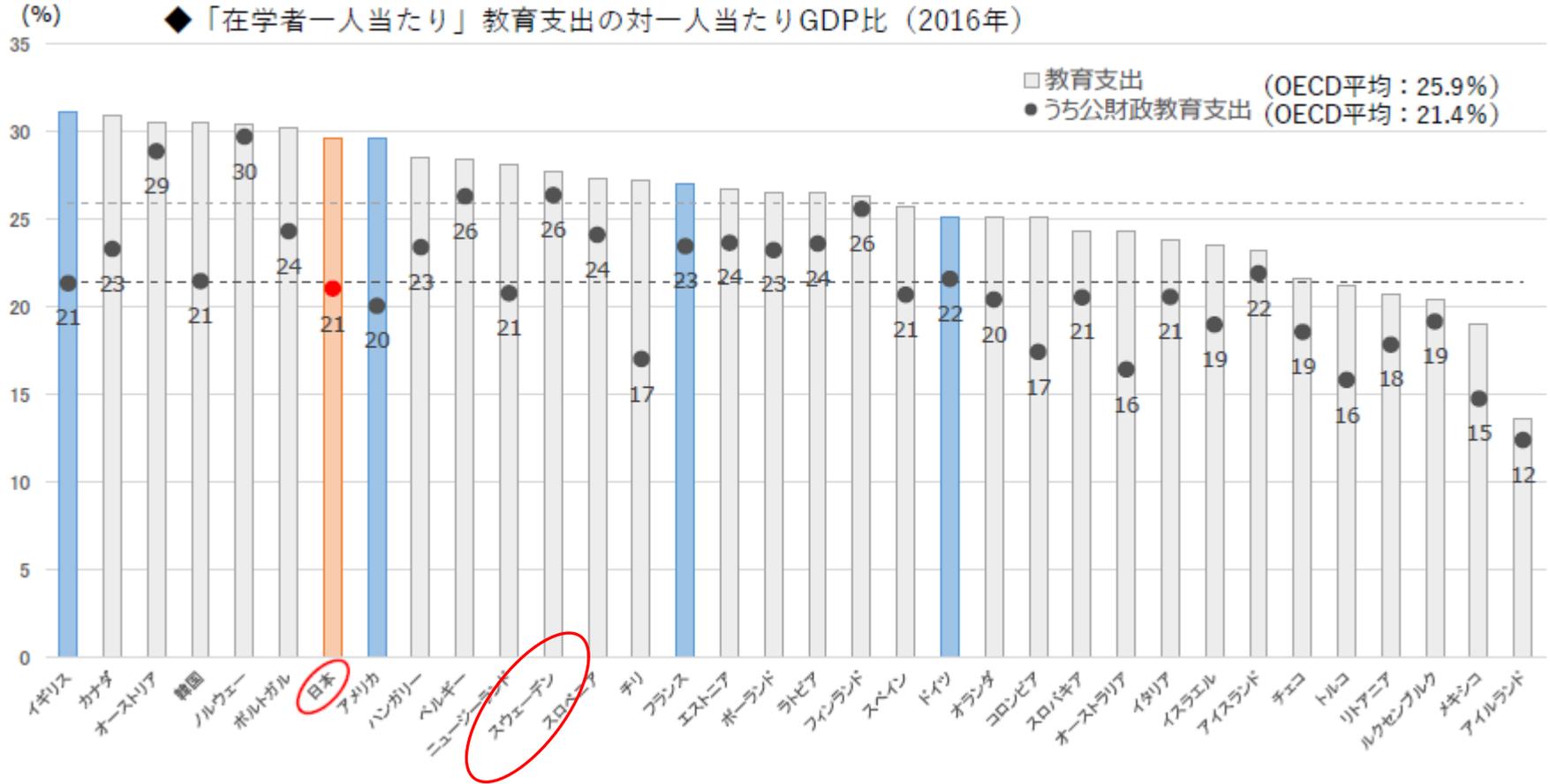
(出所)三菱総合研究所

図1 IMD「世界競争力年鑑2019」の小分類項目からみる日本の弱点分野と克服の方向性



注：順位にある*項目は、経営者アンケートによるもの。
 出所：IMD「世界競争力年鑑2019」より三菱総合研究所作成

教育支出関連

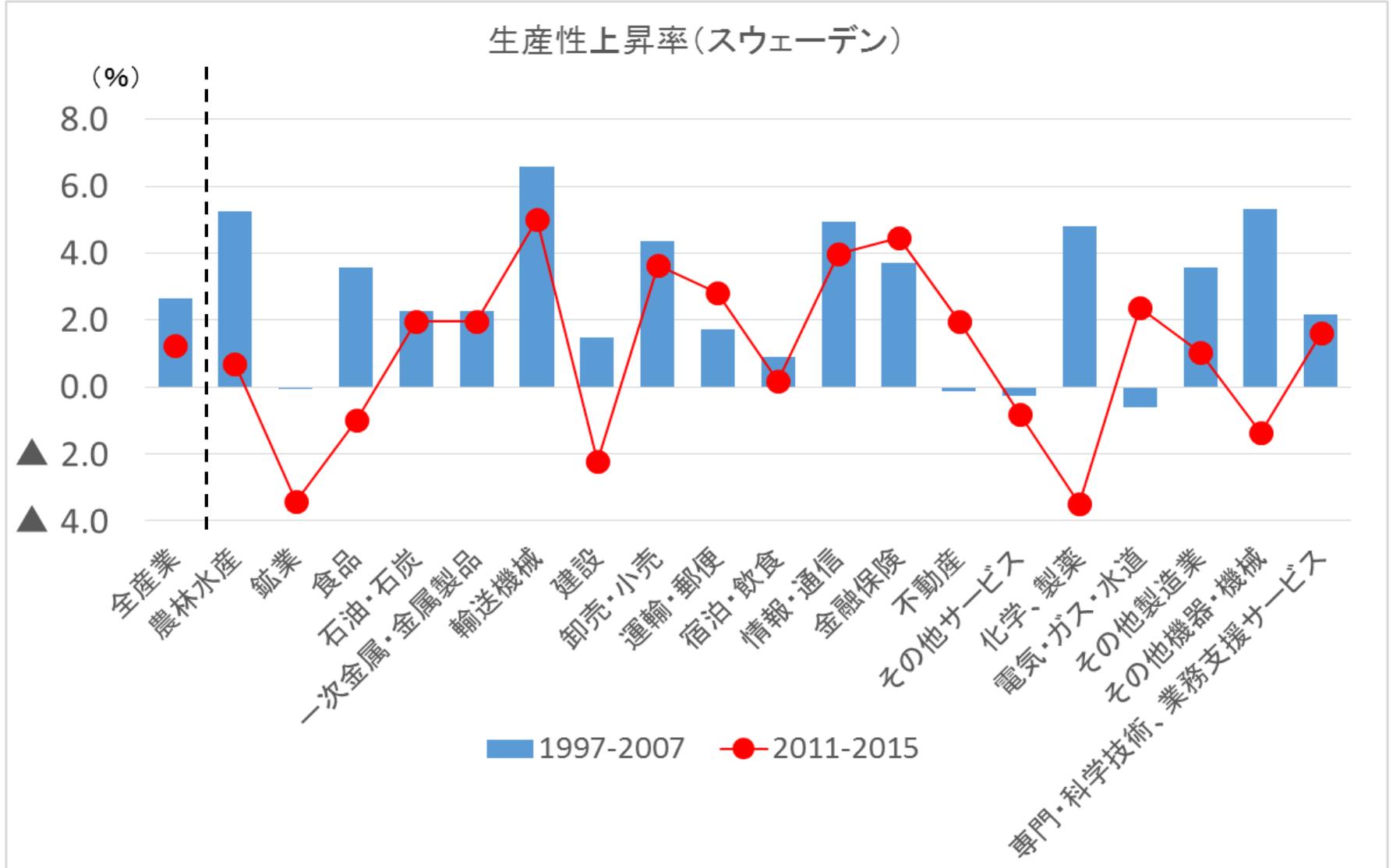


(注1) 公財政教育支出は教育支出に「教育機関に対する公財政支出の割合(最終資金)」を乗じて算出。いずれも教育機関に対する支出。

(注2) OECD平均の値は、係数が取れずに算出不能である国を除いた加盟国の平均値。

(出典) OECD「Education at a Glance 2019」

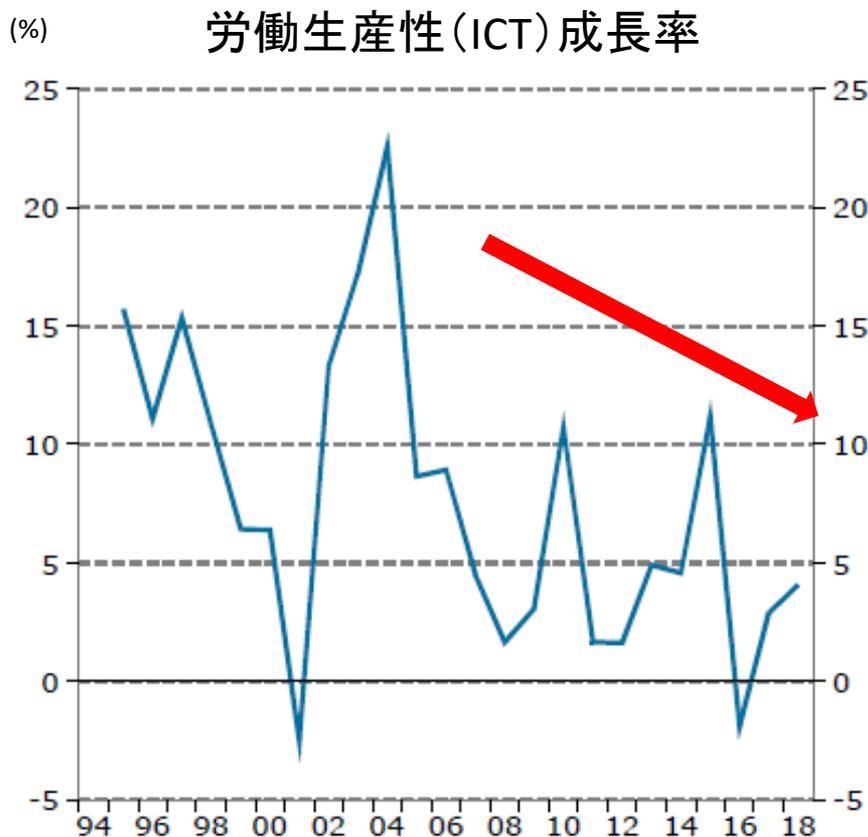
スウェーデンの労働生産性（産業別）



(出所) 滝澤(2018)を参考に当研究所作成

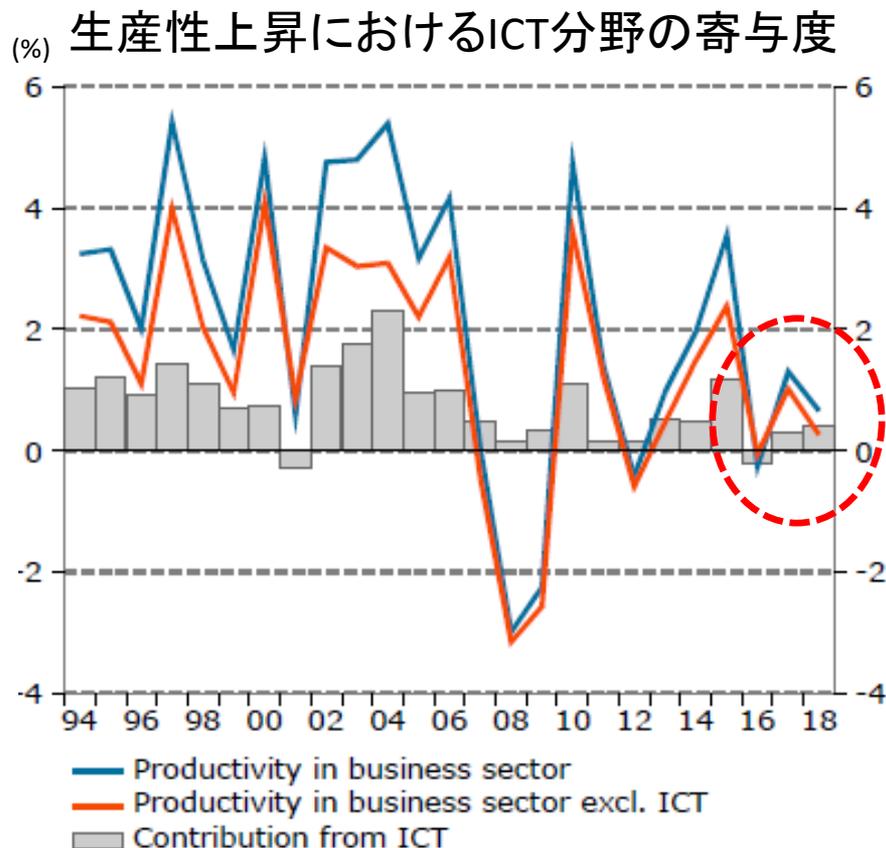
スウェーデンにおける労働生産性の低下要因①（ICT産業）

- 2000年代に入ると、ICT分野の労働生産性成長率が大きく加速。これが、同時代の生産性成長に大きく寄与。
- 2011年以降はICT分野の労働生産性成長率は減速し、直近三年程度はその傾向が顕著となっている(+0.4%を下回る)。



(注) コンピュータ、電器、光学製品を含む

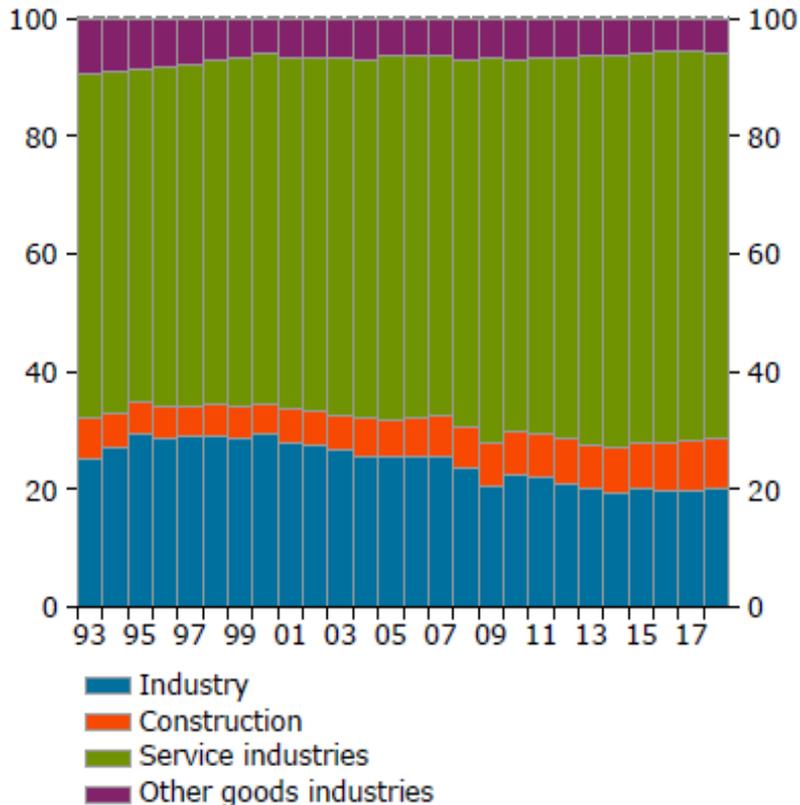
(出所) スウェーデン経済分析庁 (NIER)



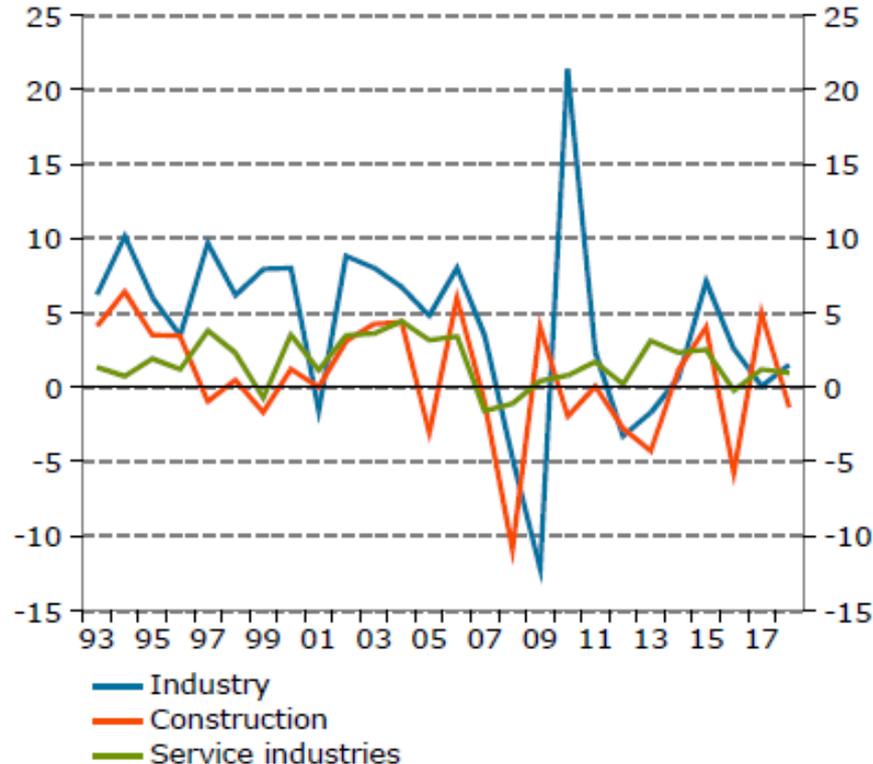
労働生産性の低下要因②（サービス業の増加）

- スウェーデンでは近年、付加価値に占めるサービス業の占める割合が増加。
- 一般的に、サービス業の労働生産性は製造業をはじめとした他の産業よりも労働生産性が低いことが多く、サービス業のシェア増加が労働生産性の低下要因の一つとなっている。

(%) 付加価値に占める各産業のシェア



(%) 産業別(ビジネスセクタ)労働生産性の推移

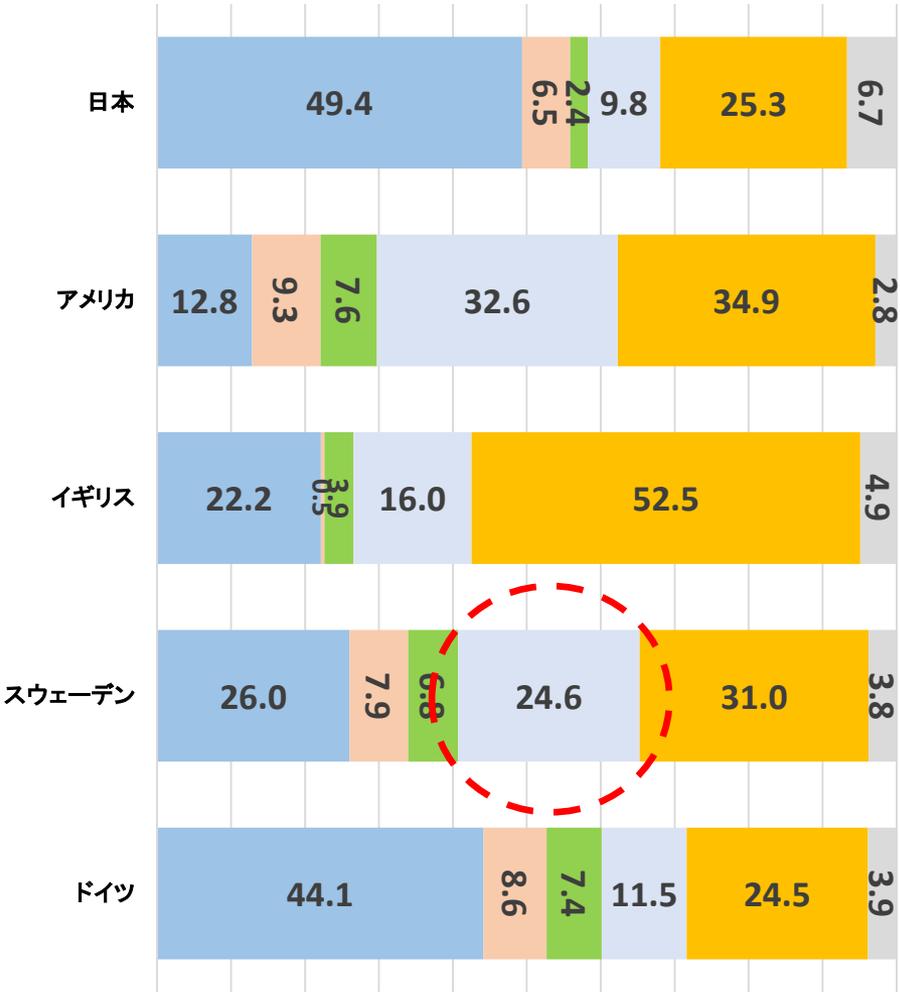


家計金融資産の状況



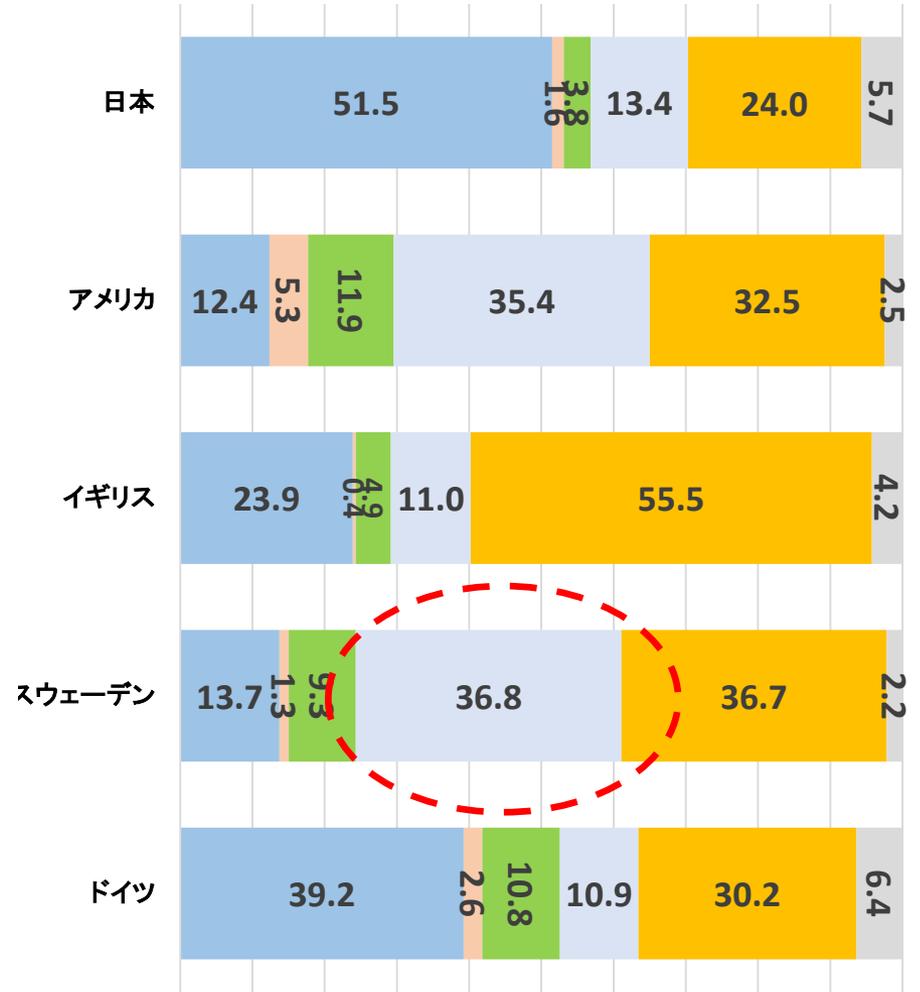
1995年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



2017年

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 現金と預金 ■ 株式以外の証券 ■ 投資信託 ■ 株式・出資金 ■ 保険・年金 ■ その他

■ 現金と預金 ■ 株式以外の証券 ■ 投資信託 ■ 株式・出資金 ■ 保険・年金 ■ その他

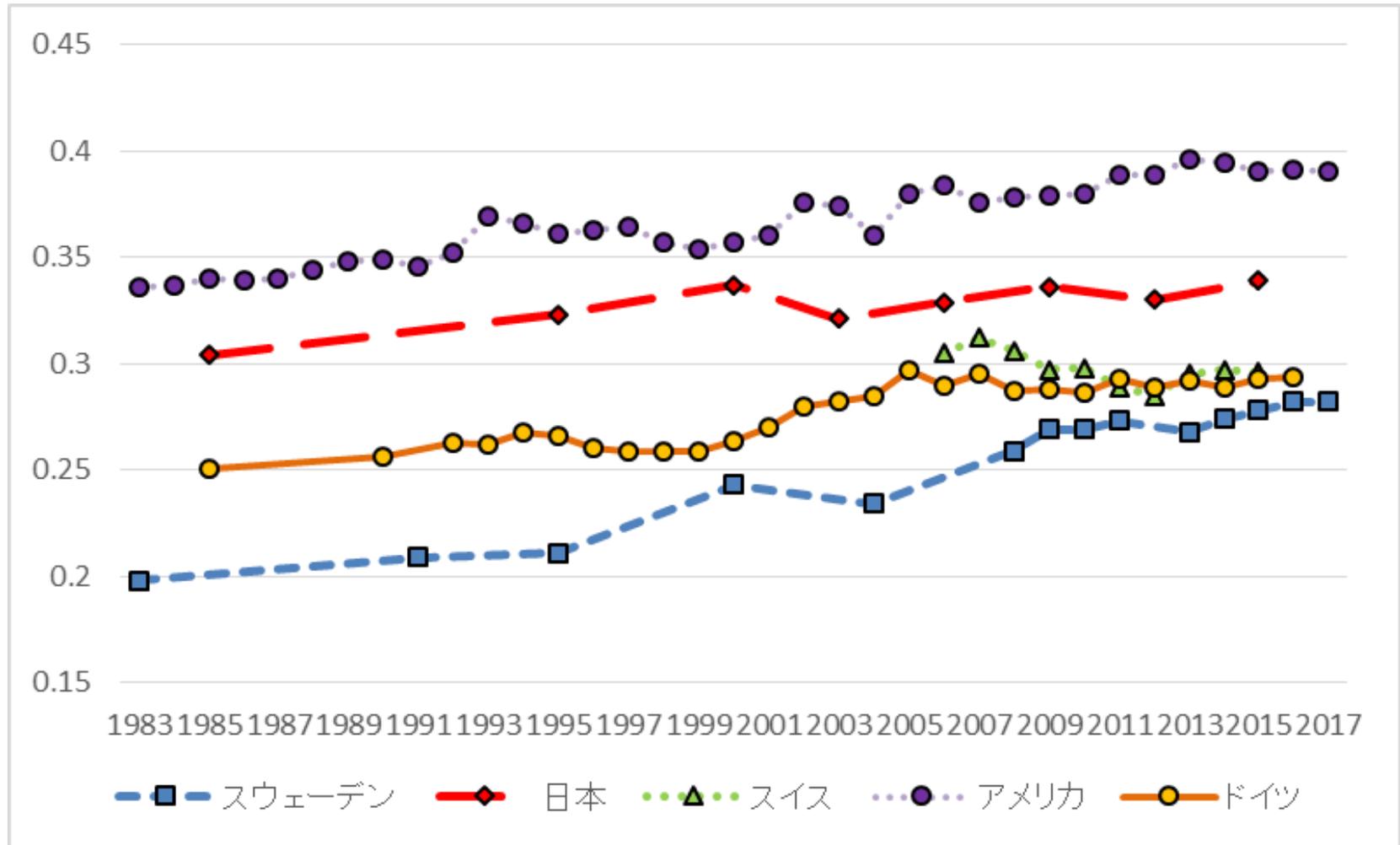
(注) 1994年データは無いいため、1995年データを使用

(出所) OECD (2019), Household financial assets (indicator).

株価指数（スウェーデン）



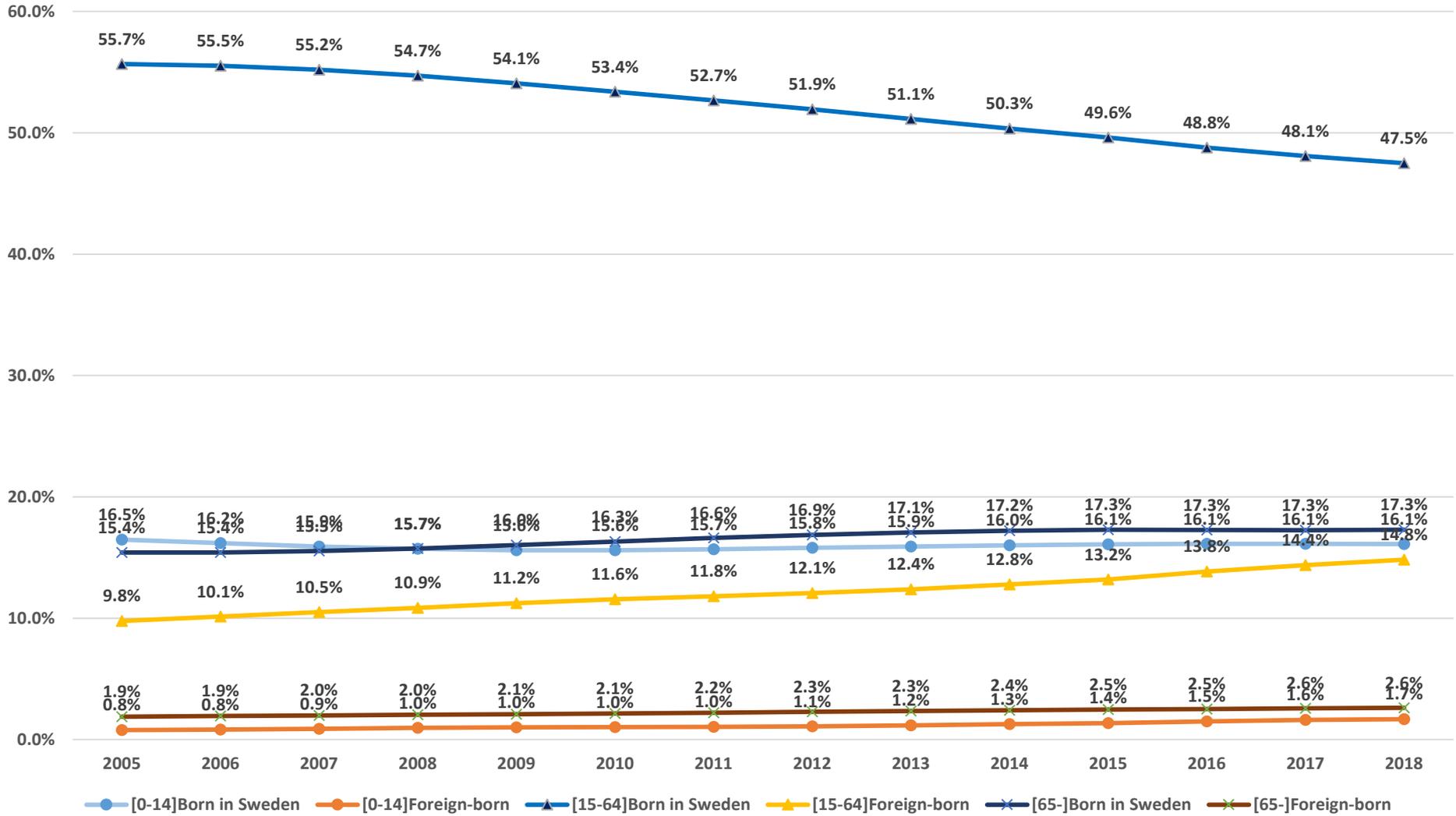
ジニ係数の推移



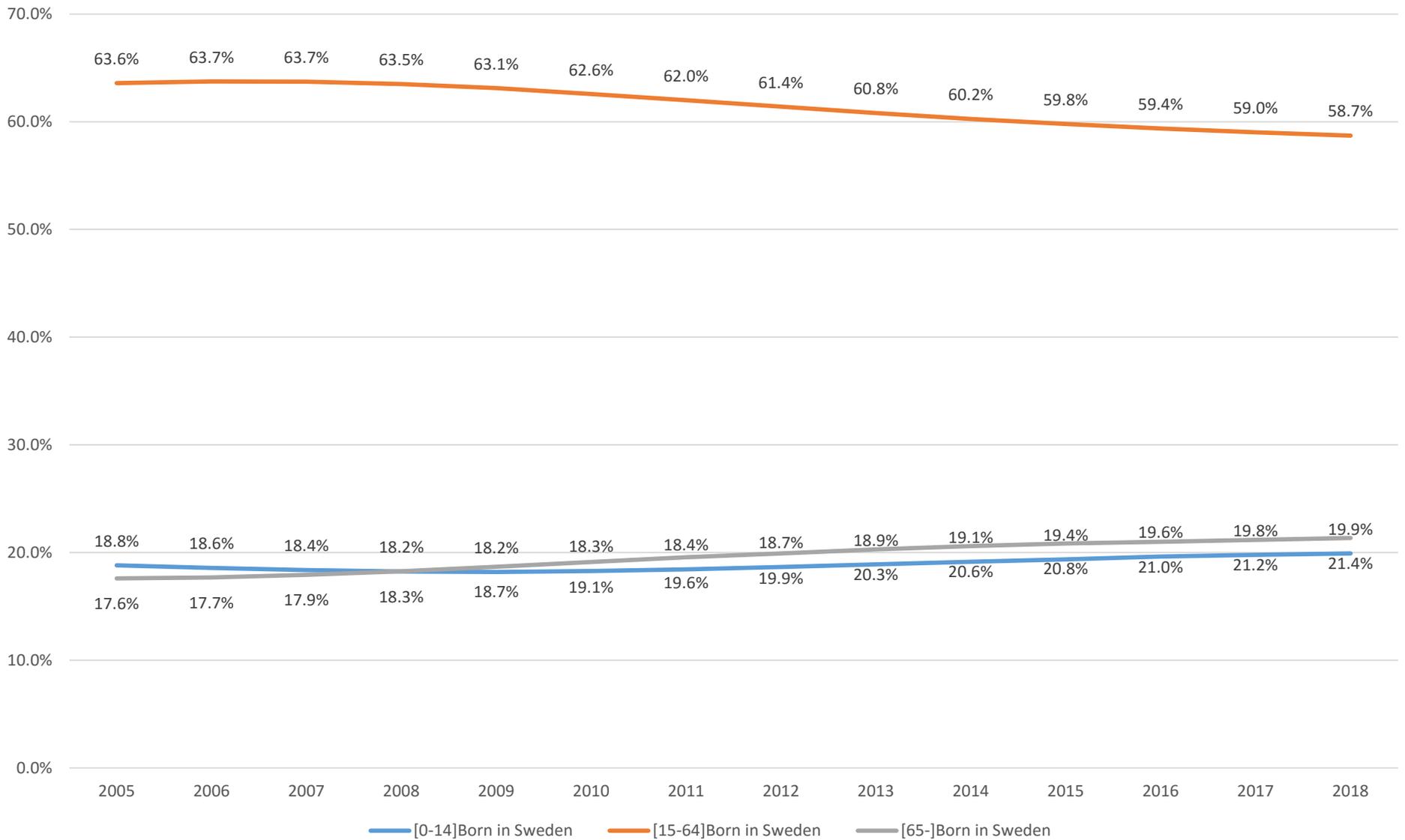
(出所) OECD

年齢×出身地別人口構成比

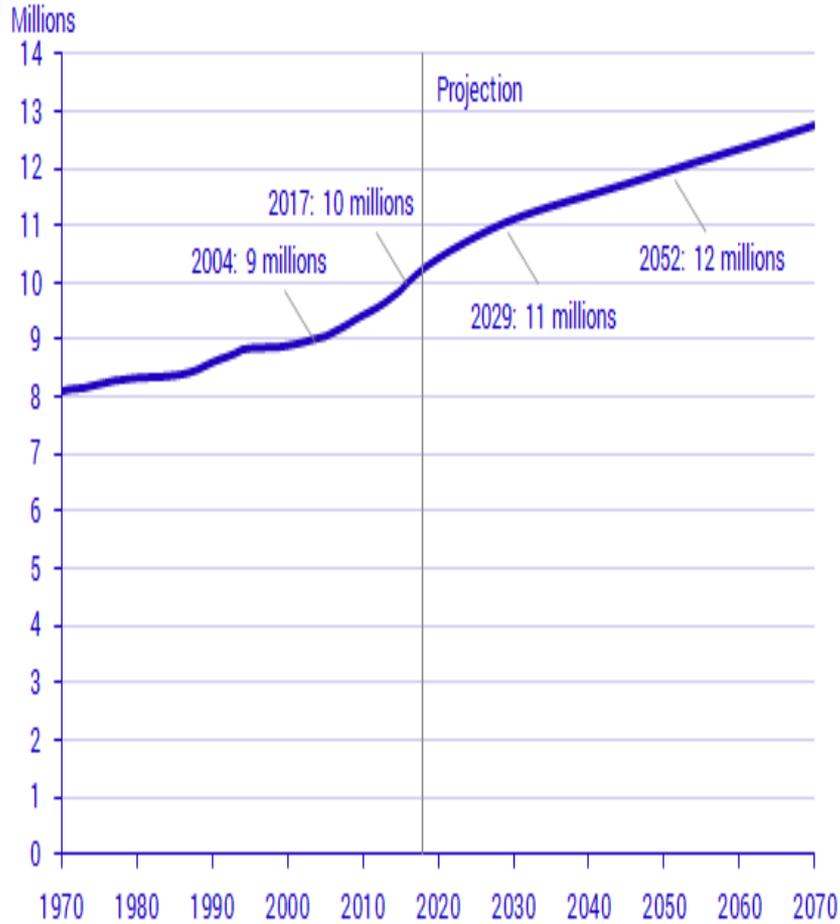
年齢×出身地別人口構成比



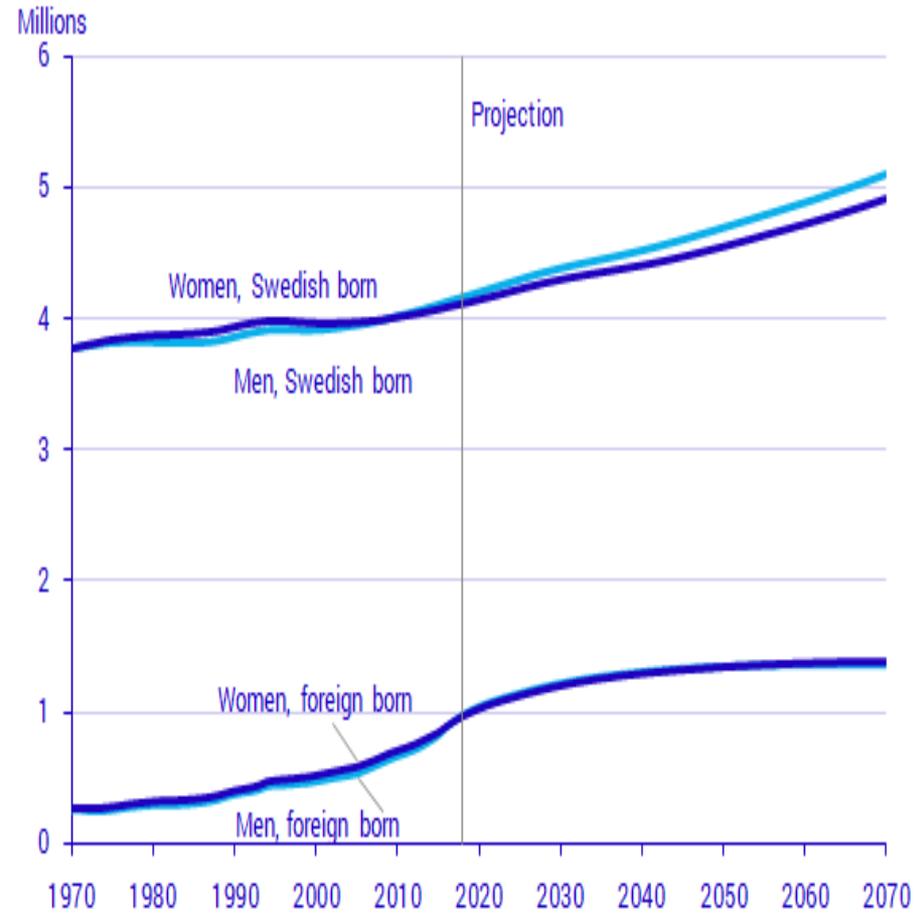
年齢×スウェーデン出身者人口構成比



今後の人口予測



人口予測(移民内訳入り)



流出・流入人数（2019年）



2019年

居住(していた)国

	インド	アフガニスタン	シリア	イギリス	イラン	ノルウェー	ドイツ	トルコ	アメリカ	デンマーク	その他	不明	合計(人)
総計	6,996	6,010	4,125	4,067	3,767	3,695	3,471	3,341	3,297	3,259	72,086	1,691	115,805
居住国＝出生国	6,805	5,605	3,763	1,705	2,773	1,568	2,187	2,113	1,562	1,413	52,881	.	82,375

2019年

移住(した)国

	デンマーク	イギリス	ノルウェー	フィンランド	ドイツ	アメリカ	スペイン	ポーランド	インド	オランダ	その他	不明	合計(人)
総計	3,794	3,493	3,250	2,858	2,705	2,658	1,875	1,717	1,657	1,016	16,890	5,805	47,718
移住国＝出生国	1,326	597	964	1,738	1,068	653	418	1,397	1,560	351	7,840	.	17,912